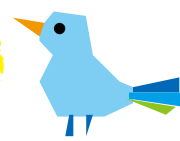


第2章



船橋市における 子どもと子育てにかかる 現状と課題





1 現状

1 人口等の状況

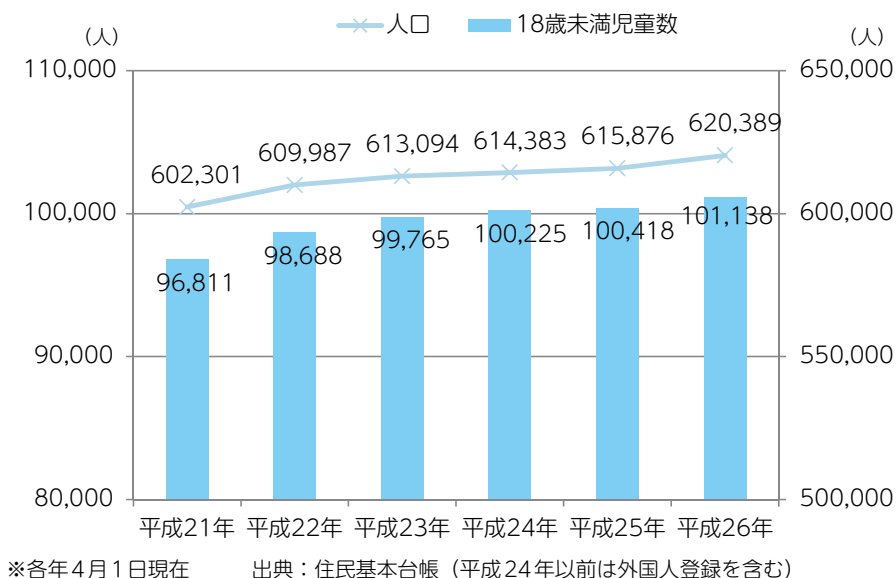
(i) 過去の人口等の推移

[児童数の推移]

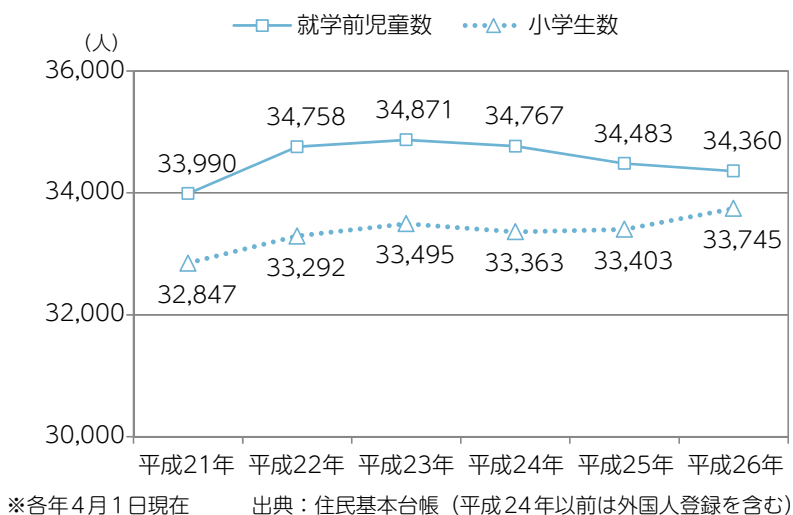
児童数の推移をみると、総人口が増加する傾向にあるのと同様に18歳未満の児童数も増加傾向で推移しています。

就学前児童数は、近年は微減傾向で推移し、平成26年では34,360人となっていますが、小学生数については、増加傾向で推移しており、平成26年では33,745人となっています。

■人口・18歳未満児童数の推移



■就学前児童数・小学生数の推移

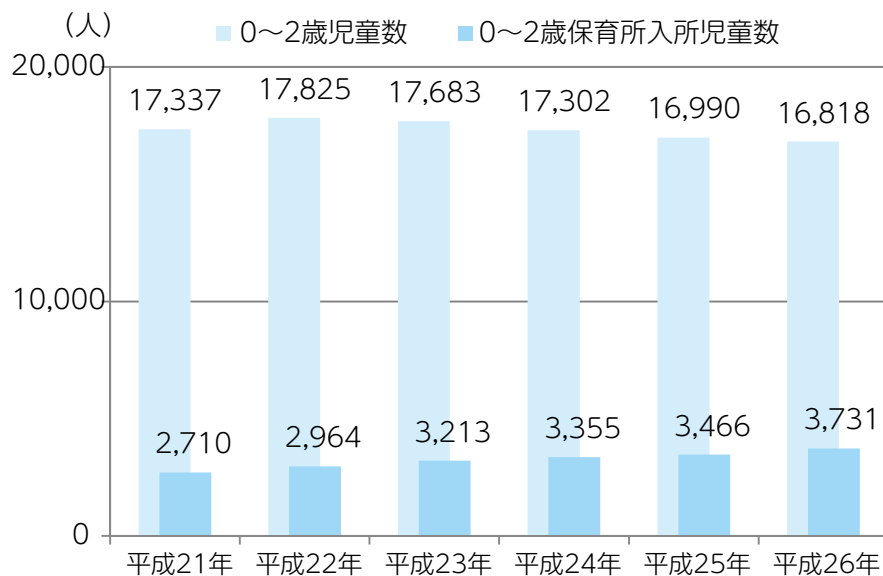




[0～2歳児童数の傾向]

0～2歳の児童数は平成22年以降、減少傾向で推移していますが、0～2歳の保育所入所児童数は近年増加傾向で推移しており、平成26年には3,731人となっています。

■0～2歳保育所入所児童数の推移

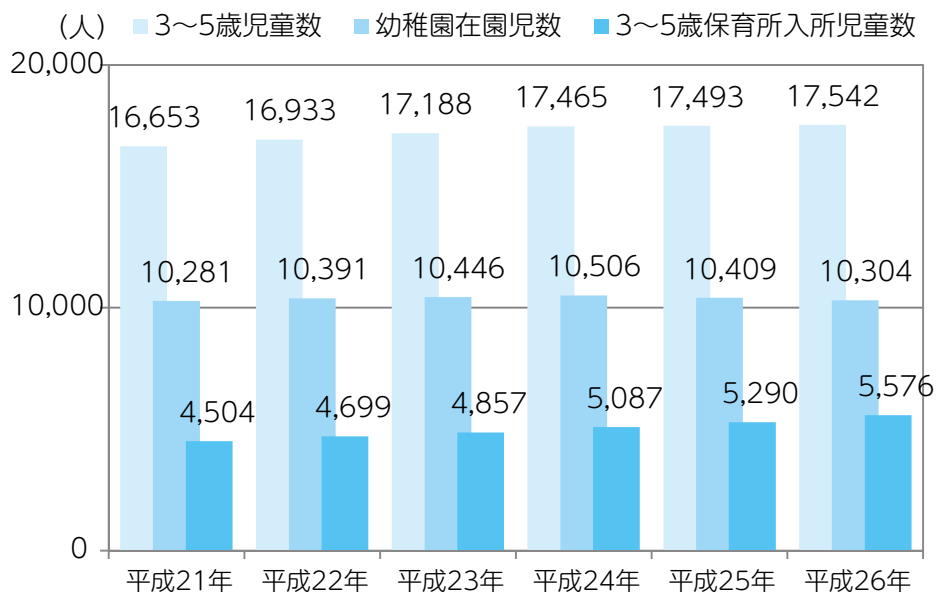


※各年4月1日現在

[3～5歳児童数の傾向]

3～5歳の児童数は増加傾向で推移していますが、幼稚園在園児数は平成24年の10,506人をピークに減少に転じています。一方、3～5歳の保育所入所児童数は増加傾向で推移しています。

■3～5歳幼稚園在園児数・保育所入所児童数の推移



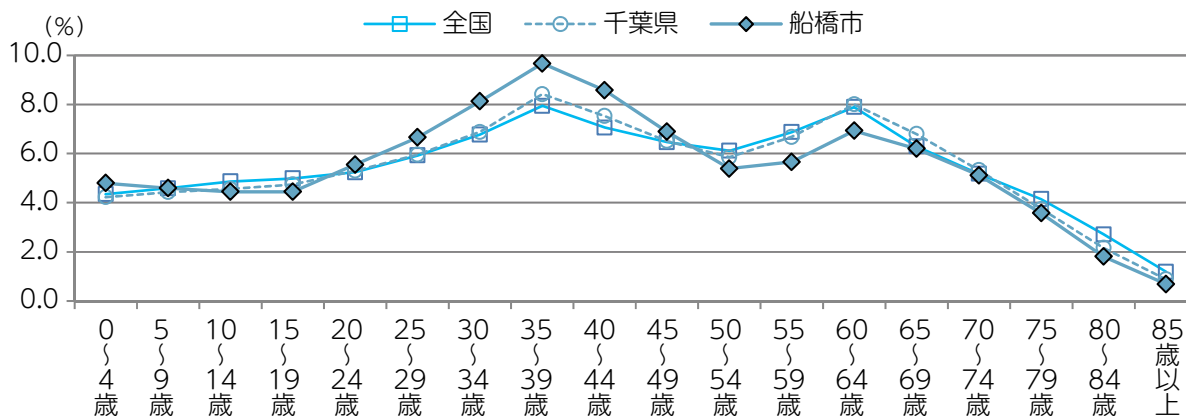
※各年4月1日現在（幼稚園在園児数は文部科学省「学校基本調査」結果、各年5月1日現在）



[性別年齢別人口比率]

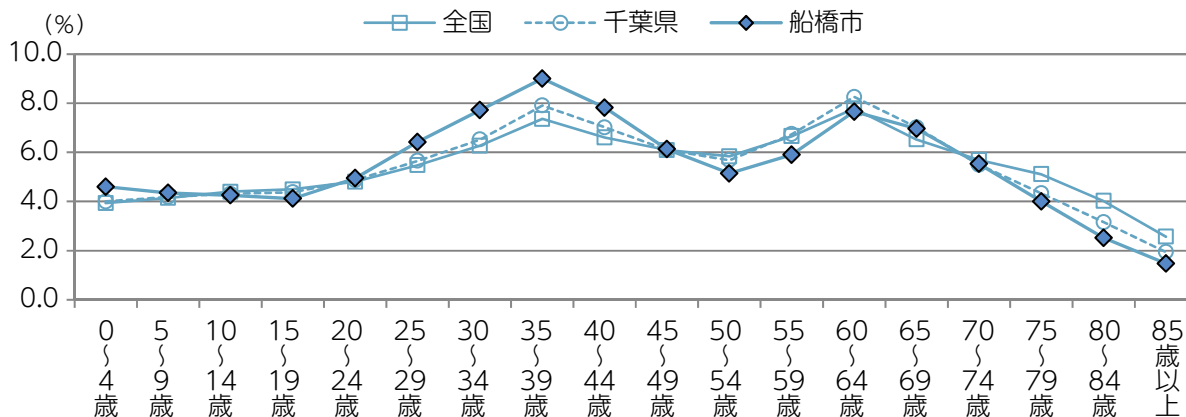
平成22年における本市の性別年齢別人口構成をみると、男女ともに25～44歳の人口比率が全国・千葉県水準よりも高く、いわゆる団塊ジュニア世代を中心とする年齢層が多くなっています。一方で、55～64歳の人口比率が全国・千葉県水準を下回っています。

■男性の年齢階層別人口比率



出典：平成22年総務省「国勢調査」結果

■女性の年齢階層別人口比率



出典：平成22年総務省「国勢調査」結果



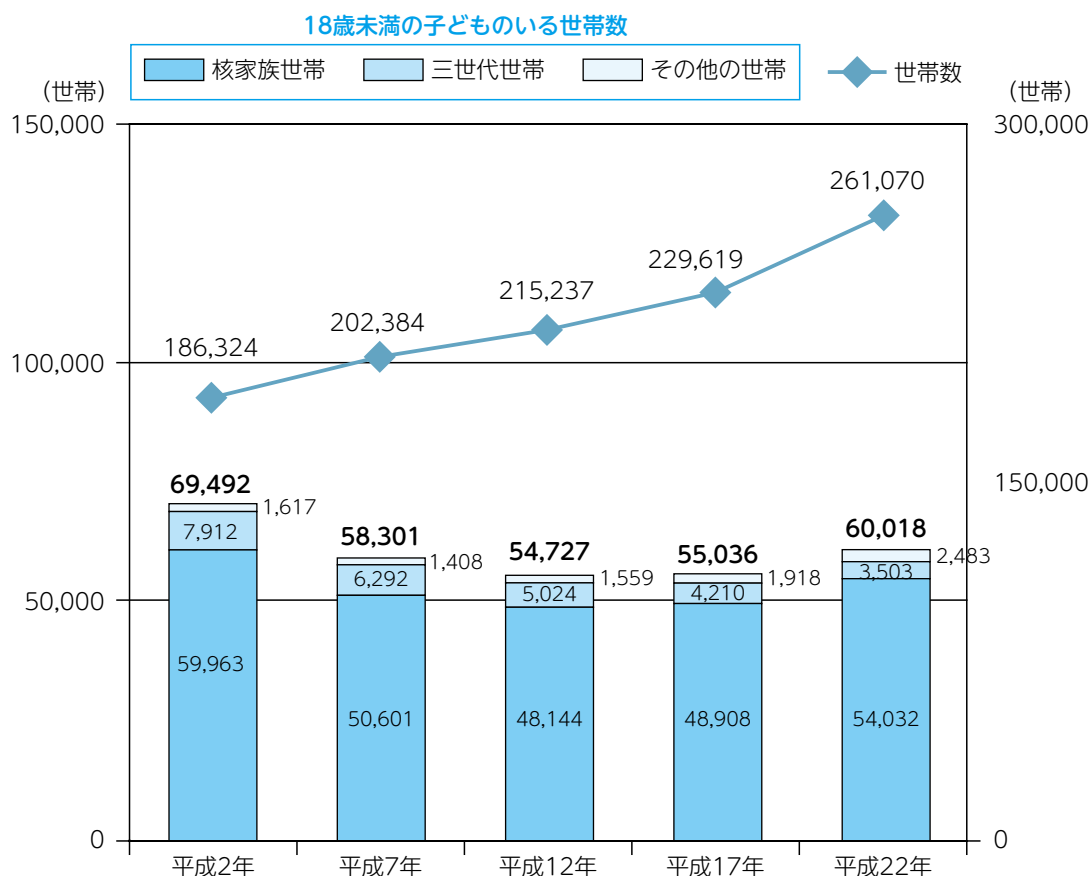
[世帯数]

核家族化の進行、人口の増加等を背景に、本市の世帯数²⁾は増加を続けており、平成22年には261,070世帯になっています。

このうち、18歳未満の子どものいる世帯は60,018世帯で、平成12年の54,727世帯から近年は増加傾向で推移しています。

■ 18歳未満の子どものいる世帯の動向

世帯類型	内 訳
核家族世帯	夫婦と子どもから成る世帯、男親と子どもから成る世帯 女親と子どもから成る世帯
三世帯世帯	夫婦・子どもと夫（妻）の両親から成る世帯 夫婦・子どもと夫（妻）の男（女）親から成る世帯 夫婦・子ども・夫（妻）の親と他の親族から成る世帯
その他の世帯	上記以外



出典：総務省「国勢調査」結果

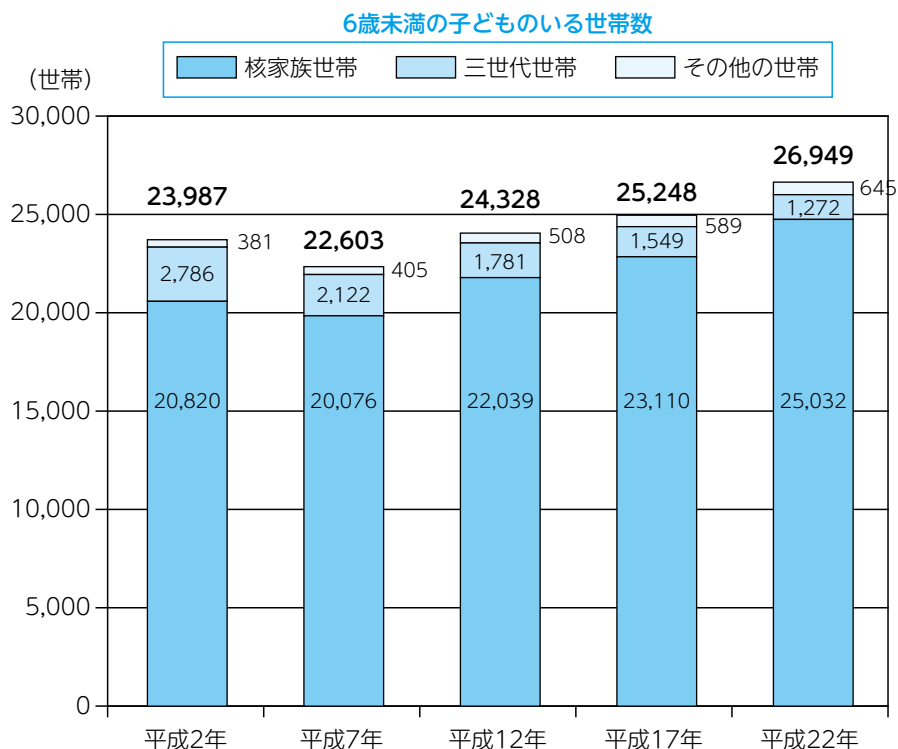
2) 世帯数：国勢調査では、世帯を「一般世帯」と社会施設の入所者等の「施設等の世帯」に分類しており、ここで示す世帯数とは「一般世帯数」のことである。



6歳未満の子どものいる世帯は、平成22年は26,949世帯で、平成7年の22,603世帯から増加傾向で推移しています。

■6歳未満の子どものいる世帯の動向

※世帯類型の内訳は18歳未満の子どものいる世帯の動向のグラフに同じ



出典：総務省「国勢調査」結果

世帯類型別の割合の推移を見ると、核家族世帯の割合は、6歳未満の子どものいる世帯では平成12年に、18歳未満の子どものいる世帯では平成22年に9割に達しています。また、三世帯世帯の割合が減少している一方で、その他の世帯の割合が増加傾向にあります。

■世帯類型別の割合の推移

区分	世帯類型	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
18歳未満の子どものいる世帯	核家族世帯	86.3%	86.8%	88.0%	88.9%	90.0%
	三世帯世帯	11.4%	10.8%	9.2%	7.6%	5.8%
	その他の世帯	2.3%	2.4%	2.8%	3.5%	4.1%
6歳未満の子どものいる世帯	核家族世帯	86.8%	88.8%	90.6%	91.5%	92.9%
	三世帯世帯	11.6%	9.4%	7.3%	6.1%	4.7%
	その他の世帯	1.6%	1.8%	2.1%	2.3%	2.4%

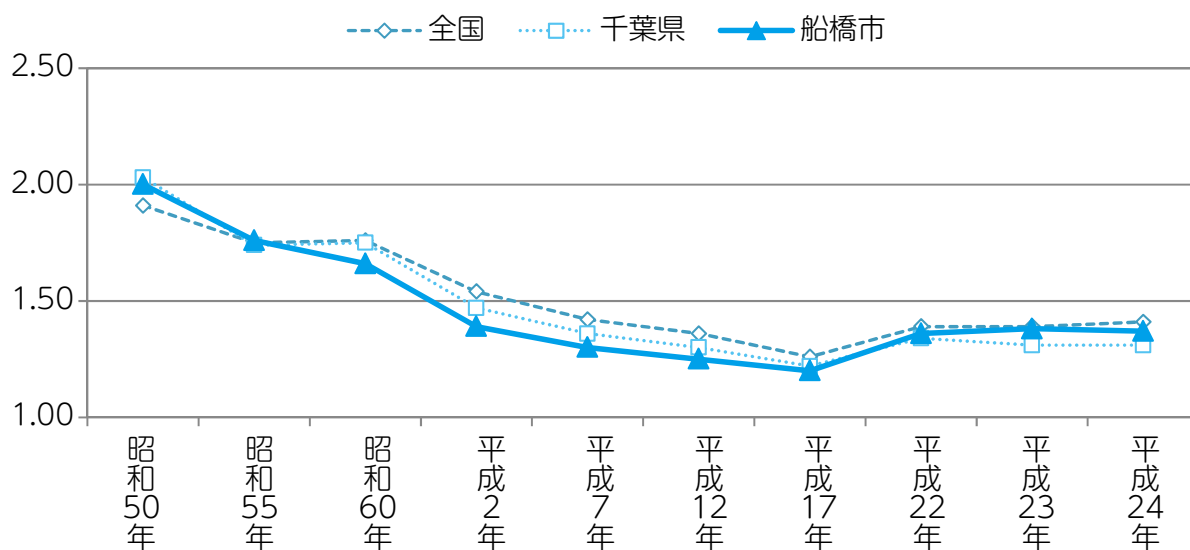
出典：総務省「国勢調査」結果



[合計特殊出生率]

本市の合計特殊出生率をみると、平成24年は1.37で、全国の平均の1.41と比べ下回っていますが、千葉県の平均の1.31に比べ上回っています。また、現在の人口を維持するのに必要とされる人口置換水準³⁾である2.07に対して大きく下回っているものの、平成17年の1.20より回復しつつあると考えられます。

■合計特殊出生率



	全国	千葉県	船橋市
昭和50年	1.91	2.03	2.00
昭和55年	1.75	1.74	1.76
昭和60年	1.76	1.75	1.66
平成2年	1.54	1.47	1.39
平成7年	1.42	1.36	1.30
平成12年	1.36	1.30	1.25
平成17年	1.26	1.22	1.20
平成22年	1.39	1.34	1.36
平成23年	1.39	1.31	1.38
平成24年	1.41	1.31	1.37

出典：厚生労働省「人口動態統計」、船橋市については市統計書による

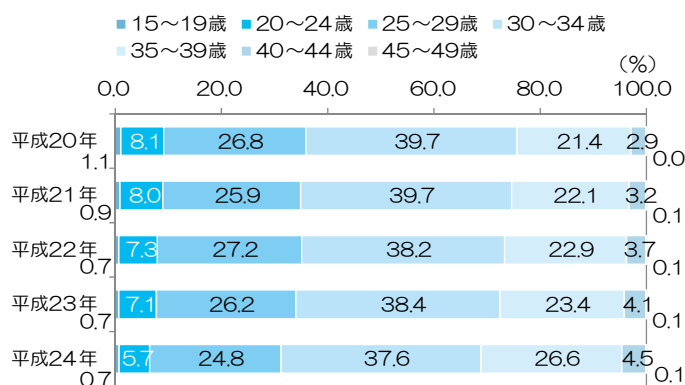
3) 人口置換水準：日本における平成24年の値（国立社会保障・人口問題研究所算出）は2.07となっている。



【出生時の母親の年齢5歳別割合と女性の労働力率の推移】

本市の出生時の母親の年齢5歳別割合をみると、平成24年では、最も多い年代は30歳代前半（37.6%）、次いで30歳代後半（26.6%）で、30歳以上が68.8%となっており増加傾向を示しています。

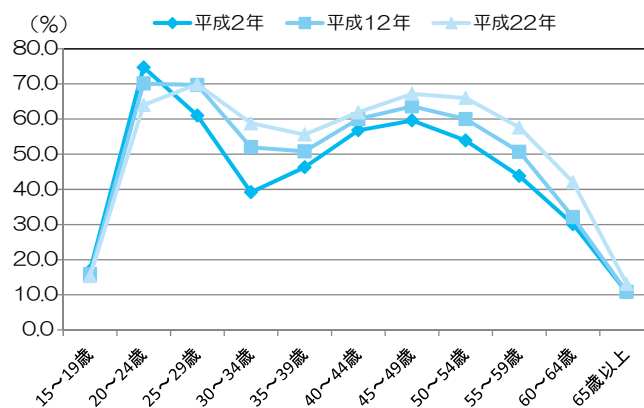
■出生時の母親の年齢5歳別割合



出典：船橋市保健所事業年報

一方、本市の女性の労働力率は、出産・子育て年齢である30歳代で労働力率が下がる、いわゆるM字カーブとなっていますが、平成2年から平成22年までの10年ごとの推移を見ると、30歳代の労働力率が上昇傾向にあるため、カーブは緩やかになってきています。

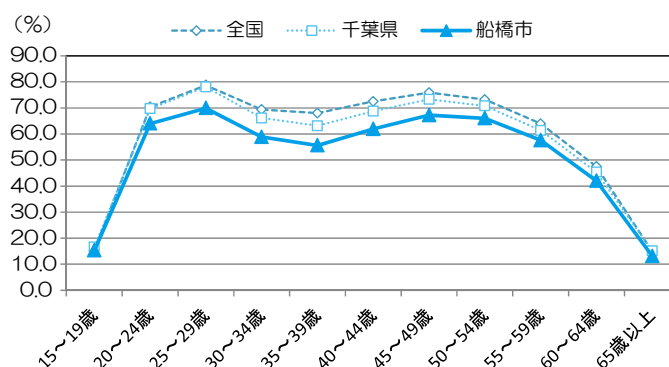
■女性の労働力率の推移



出典：総務省「国勢調査」結果

女性の労働力率を全国・千葉県と比較すると、全体として本市は下回る水準となっています。

■女性の労働力率の比較



出典：平成22年総務省「国勢調査」結果



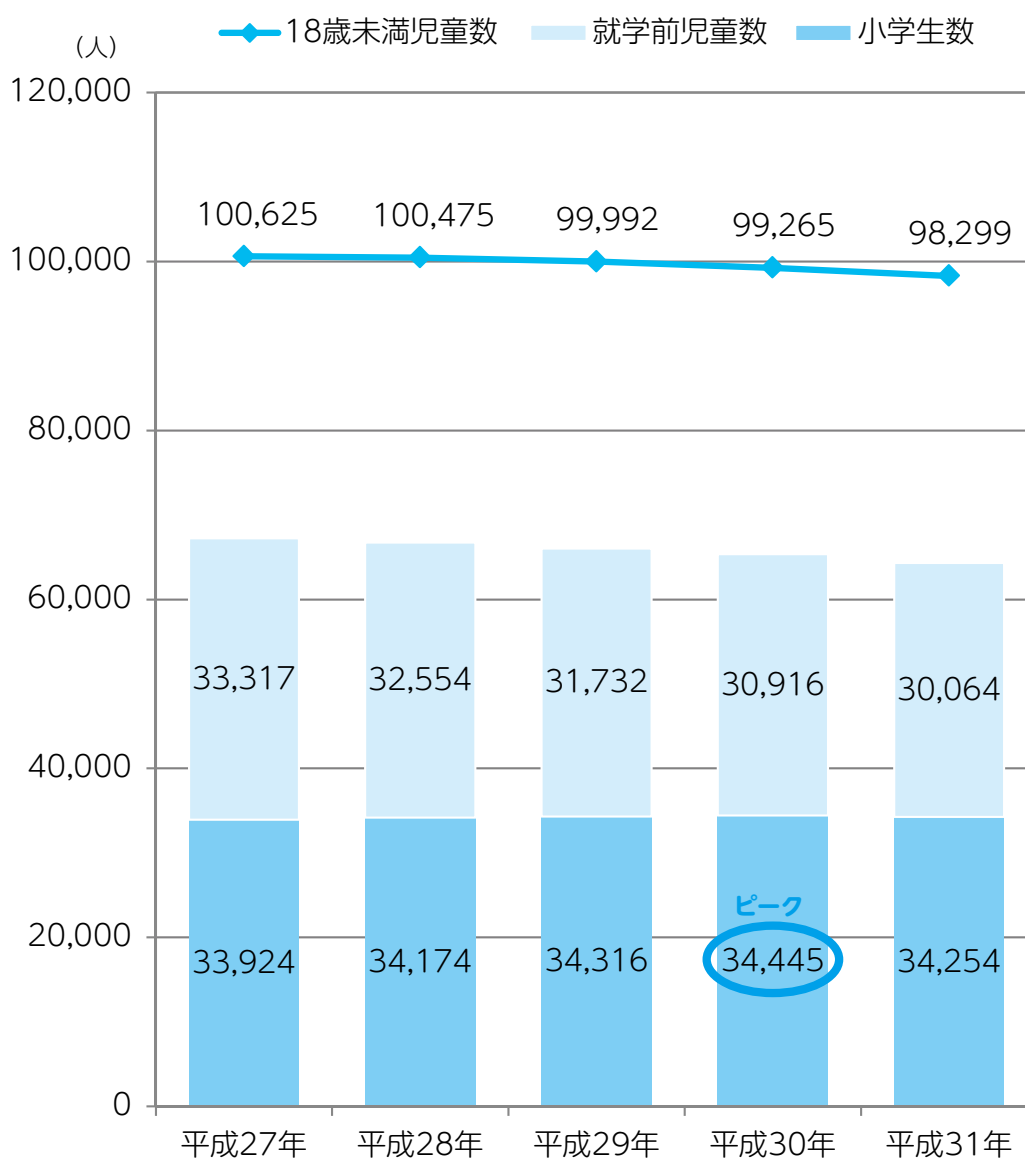
(ii) 今後の児童数の推計

18歳未満の児童数の将来見通しをコーホート要因法⁴⁾により推計すると、以下のとおりとなります。

18歳未満の児童数は減少傾向で推移し、平成31年には98,299人になると見込まれます。そのうち、就学前児童数は減少傾向で推移し、平成31年には30,064人になると見込まれます。

また、小学生数は平成30年の34,445人がピークとなり、平成31年には34,254人になると見込まれます。

■ 18歳未満児童数・就学前児童数・小学生数の推計



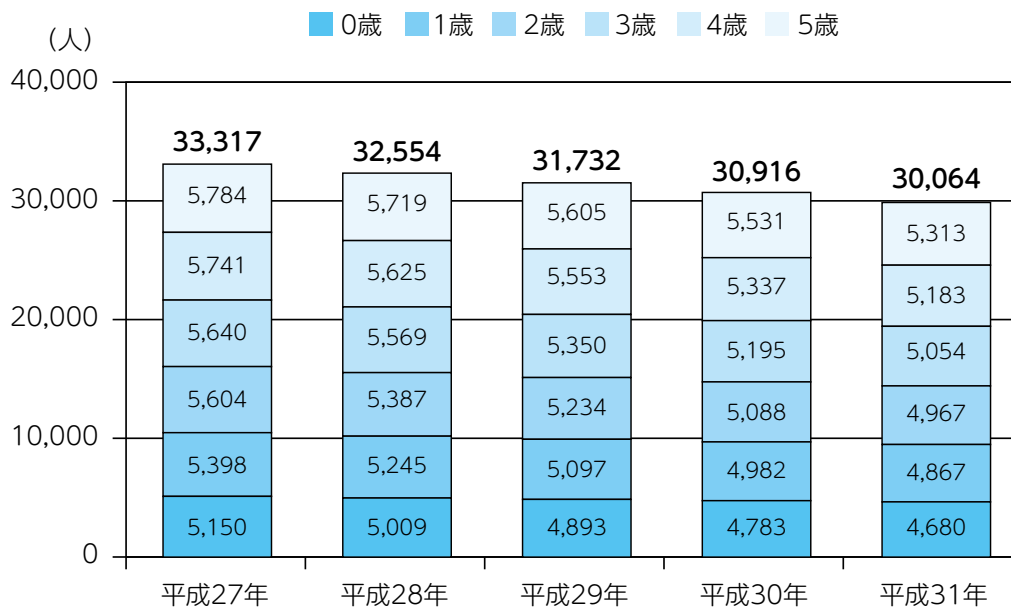
※各年4月1日現在

4) コーホート要因法：コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団のことで、コーホート要因法とはコーホートごとに出生、死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法。



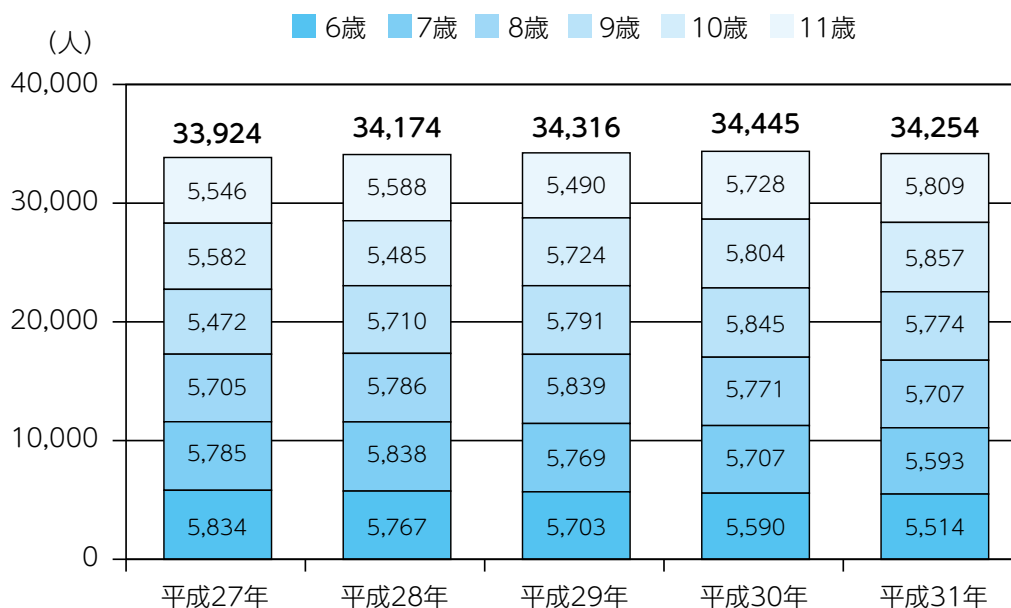
就学前児童数の推計を各歳別に見ると、平成27年から平成31年にかけて各年齢とも減少傾向となっています。

■就学前児童（0～5歳）の推計



小学生数の推計を各歳別に見ると、6歳は減少傾向にあり、7歳～9歳は全体として増加した後には減少に転じ、10歳以上では増加傾向で推移すると見込まれます。

■小学生（6～11歳）の推計





2 子育て支援サービスの提供と利用の動向

新制度における「教育・保育施設等（施設型給付、地域型保育給付）」、「地域子ども・子育て支援事業」、及びその他の事業の概要とサービス提供状況等は、以下のとおりとなります。

(i) 教育・保育施設等の現状

教育・保育施設等の概要及び本市における利用状況等は以下のとおりです。

〔教育・保育施設〕（施設型給付）

①幼稚園

学校教育法に基づき、都道府県知事の認可を受けて設置・運営される施設であり、1日4時間を標準として子どもの教育を行います。対象年齢は満3歳から就学前までです。
※平成27年度以降は、新制度に移行する幼稚園と現行制度のままの幼稚園の2つに分かれます。

◎45園（私立のみ） ◎定員12,330人

◎在園児童数10,304人

（平成26年5月1日現在）

②認可保育所

児童福祉法に基づき、都道府県知事（指定都市・中核市においては市長）の認可を受けて設置・運営される施設です。対象年齢は生後57日目から就学前までです。

◎76園（公私立） ◎定員8,603人

◎入所児童数9,302人

（平成26年4月1日現在）

③認定こども園

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（通称：認定こども園法）に基づき、幼稚園、保育所等のうち、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能及び地域における子育て支援を行う機能を備えるものとして都道府県知事からの認定を受けた施設です。

※新制度では、幼保連携型認定こども園は、都道府県知事（指定都市・中核市においては市長）の認可を受ける学校及び児童福祉施設として法的に位置づけられます。

◎市内未設置 （平成26年4月1日現在）

〔地域型保育事業〕（地域型保育給付）

④家庭的保育事業

児童福祉法に基づき、市長が認定した家庭的保育者が、自宅の居室などを保育室として使い、保護者に代わって、子どもの保育を行う事業です。対象年齢は生後6か月以上3歳未満です。

※新制度では、市町村認可事業となります。

◎14事業者 ◎利用児童数31人

（平成26年4月1日現在）

⑤小規模保育事業

比較的小規模な人数（6～19人）を対象に保育を行う事業です。対象年齢は3歳未満です。

※新制度では、市町村認可事業となります。

◎市内未設置

（平成26年4月1日現在）

⑥事業所内保育事業

事業者が、小学校就学前の子どもを保育する従業員向けに、事業所内または事業所の近辺に設けた施設で保育を行う事業です。

※新制度では、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する場合には、市町村認可事業となります。

◎19施設

（平成26年4月1日現在）

⑦居宅訪問型保育事業

障害・疾病などで個別のケアが必要な場合などに、保護者の自宅で1対1を基本とする保育を行う事業です。対象年齢は3歳未満です。

※新制度では、市町村認可事業となります。

◎市内未設置

（平成26年4月1日現在）

〔その他〕（給付制度に入らないその他の事業）

⑧認可外保育施設

保育を行うことを目的とする認可保育所以外の施設です。

◎27施設（⑨の認証保育所を除く）

◎定員1,031人 （平成26年4月1日現在）

⑨認証保育所

認可外保育施設のうち、一定の基準を満たし、市から認証された施設です。

◎11施設

◎定員300人

（平成26年4月1日現在）



(ii) 地域子ども・子育て支援事業の現状

「地域子ども・子育て支援事業」の概要及び本市における利用状況等は以下のとおりです。

①時間外保育事業（延長保育事業）

保護者の就労形態等の事情により、通常の保育時間を超えて子どもを預かる事業です。

◎私立・公立の全ての認可保育所で実施
(平成26年4月1日現在)

②放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)

児童福祉法に基づき、保護者が仕事や病気などで、昼間家庭で世話をすることができない小学生を預かる事業です。子どもに遊びと生活の場を用意して、その健全な育成を図ります。
※新制度では、小学校6年生まで対象となります。

◎54校78施設（全小学校区）
◎定員4,509人（平成26年4月1日現在）

③子育て短期支援事業

保護者が病気や出産、仕事等で一時的に子どもの養育が困難となったときに、宿泊または日帰りで子どもを預かる事業です。対象年齢は、1歳以上18歳未満です。

◎児童養護施設「晴香園」(松戸市内の施設を利用)

④乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

生後60日までの乳児のいる全家庭に、助産師・看護師・保健師のいずれかが訪問し、乳児の体重測定や健康状態の把握、育児不安や悩みなどの相談、子育ての支援に関する情報提供を行う事業です。

※乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン(厚生労働省)における訪問期間は4か月となっています。

⑤妊婦健康診査事業

妊娠中の方が、市と契約している医療機関で妊婦健康診査を受けた場合に、その費用を助成します。

⑥養育支援訪問事業、要保護児童及びDV対策地域協議会その他要保護児童等の支援に資する事業(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)

■養育支援訪問事業

児童虐待を未然に防止するため、育児ストレスや育児不安を抱える養育者等を支援員が定期的に訪問し、育児相談・指導等を行う事業です。

■子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

要保護児童及びDV対策地域協議会の機能強化を図るため、職員等の専門性強化とネットワーク機能間の連携強化を図る取組を実施する事業です。

⑦地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター、児童ホーム)

子育て支援の拠点として、子育ての相談や情報提供、保護者同士の交流会の開催、子どもの遊び場の提供などを通じて、子育てする方を支援する事業です。子育て支援センターには、保育士などの資格を持つ「子育て支援コーディネーター」を配置しています。

◎子育て支援センター2か所(南本町、高根台)
◎児童ホーム20か所(平成26年4月1日現在)

⑧一時預かり事業

保護者が仕事や病気などで子どもを保育することができない場合や、育児の疲れをリフレッシュしたい場合に、就学前の子どもを一時的に預かる事業です。

※新制度では、幼稚園においても在園児を対象に実施します(これまでは市の実施事業ではありません)。

◎一時保育(認可保育所) 市内18か所
◎幼稚園の預かり保育 市内34か所
(平成26年4月1日現在、幼稚園の預かり保育については平成26年6月施設調査時点)

⑨病児保育事業

病気回復期の子ども(病後児)や入院治療の必要はないが安静が必要な子ども(病児)が、まだ保育所・小学校等に通えない場合や保護者の都合(仕事や病気、冠婚葬祭など)で保育できない場合に、子どもを一時的に預かる事業です。対象年齢は、生後57日目から小学校3年生までです。

◎病児・病後児保育 4施設
◎病後児保育 1施設(平成26年8月1日現在)

⑩ファミリー・サポート・センター事業

子育ての手助けをしてほしい人(利用会員)と、子育てに協力したい人(協会員)との会員組織をつくり、幼稚園、保育所等への送迎や、通院の際の預かりなど、地域で子育てを支援する事業です。対象(利用会員)は、概ね生後6か月から小学校6年生までの子どもの保護者です。

⑪利用者支援事業

子どもまたは保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。
※新制度では、新規事業として実施します。



3 各教育・保育提供区域の状況

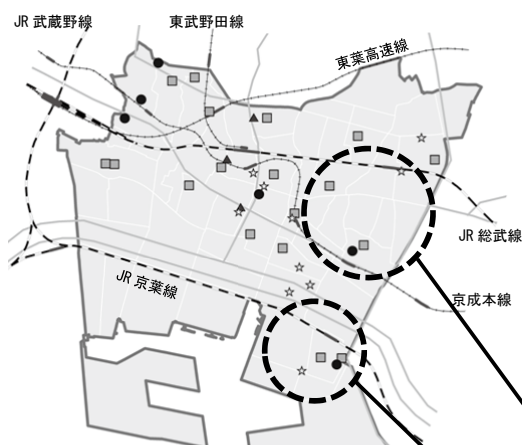
平成26年4月1日現在の各区域の状況は以下のとおりです。

※幼稚園の定員及び定員充足率は平成26年5月1日現在、病児・病後児保育施設数は平成26年8月1日現在です。

[南部地域]

■地域概要

- 船橋駅周辺の本町地区では、中心的な商業業務地が形成されており、その周辺に大規模マンションや低層住宅地が形成されています。
- 地域南部の湊町地区では、主に大規模商業施設や企業、工場等の産業系の土地利用がされており、南船橋駅周辺では大規模マンションが建設され、更に地区内では低層住宅地が形成されています。
- 地域北部にJR総武線、京成本線、東武野田線、東葉高速線、南部にJR京葉線が通り、またターミナルである船橋駅を有するなど、交通利便性が高くなっています。



[施設凡例]

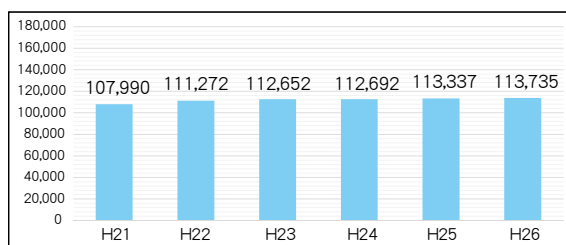
- 幼稚園
- 認可保育所
- ▲ 認証保育所
- ☆ 認可外保育施設

■人口動向

- 地域の人口は増加傾向で推移しています。
- 0～5歳の就学前児童数全体では平成25年をピークに平成26年は減少しました。3～5歳児は年々増加しているものの、0歳児は平成22年を、1～2歳児は平成23年をピークに、その後減少しています。

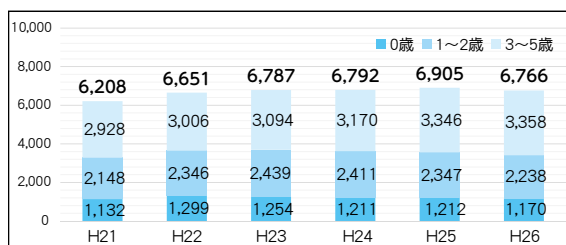
【人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



【0～5歳人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



船橋競馬場駅周辺でのマンション開発など、子育て世帯の転入が予想されます。

湊町地区では、南船橋駅周辺で大規模マンションが建設されたため、地域内に多くの待機児童（特に1～2歳）が発生しています。

■教育・保育施設等の状況

- 認可保育所は地域内にバランスよく立地していますが、幼稚園は施設数が少なく地域の北西部に比較的集中して立地しています。待機児童数の状況等を踏まえ、大規模な住宅開発による教育・保育ニーズの動向には十分に留意する必要があります。
- 幼稚園の定員は1,420人で他地域に比べ最も少なく、定員充足率は約87%となっています。
- 認可保育所の定員は2,070人で、入所率は100%を超えています。
- 認証保育所や認可外保育施設も立地しています。

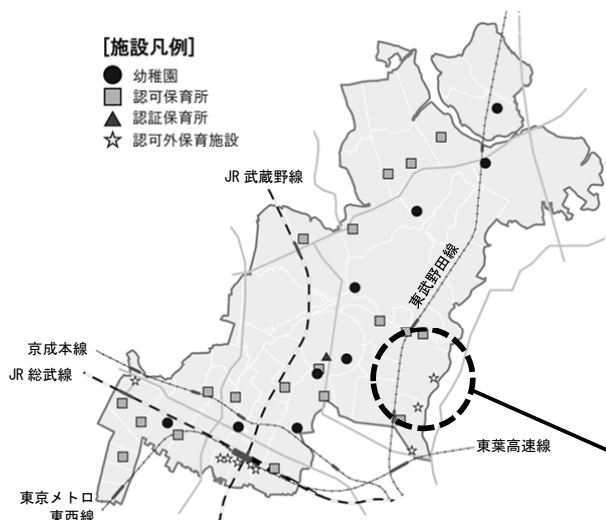
施設・事業等	実施か所数
幼稚園	6
認可保育所	18
認証保育所	3
認可外保育施設	10
事業所内保育所	4
家庭的保育者	2
一時保育（保育所）	1
病児・病後児保育施設	1
子育て支援センター	1
児童ホーム	3

※上記「認可外保育施設」には「認証保育所」を含みません。

[西部地域]

■地域概要

- 地域北部の法典地区では、緑豊かな台地部に住宅地が広がっています。地域東部の塚田地区では、近年、新船橋駅周辺の工場跡地の大規模開発に伴いマンションや病院、商業施設が建設され、急激な人口増加が見られます。
- 地域南部の葛飾地区及び中山地区は、複数の鉄道路線を有し、通勤に便利な住宅地として急激に市街化が進行し、生活道路などの基盤整備が不十分なエリアも見られます。
- JR総武線、JR武蔵野線、東京メトロ東西線、東葉高速線、東武野田線、京成本線など多くの鉄道路線が通り、ターミナルである西船橋駅を有するなど、交通利便性が高くなっています。



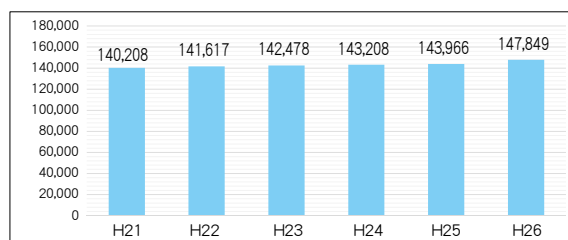
新船橋駅周辺では、近年大規模開発に伴いマンションが建設されたため、子育て世帯の転入により、地域内の子どもの数が急増しています。そのため、塚田地区周辺では認可保育所の待機児童数の増加が顕著となっています。

■人口動向

- 地域の人口は増加傾向で推移しています。
- 0～5歳の就学前児童数は、平成22年以降減少していましたが、平成25年を底に平成26年は増加しました。平成25年から平成26年にかけて、0歳児は横ばいでしたが、1～2歳児と3～5歳児は増加しました。

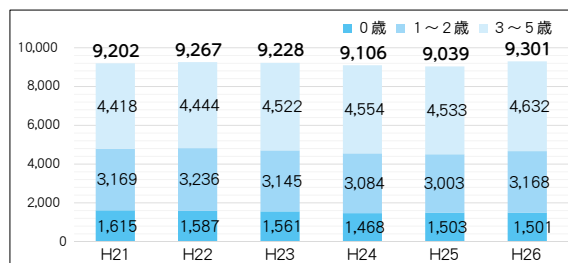
【人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



【0～5歳人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



■教育・保育施設等の状況

- 幼稚園と認可保育所はバランスよく立地していますが、保育所待機児童数が市内で最も多い地域となっており、また、大規模な住宅開発が進められているため、児童数の状況や教育・保育ニーズの動向に十分に留意する必要があります。
- 幼稚園の定員は2,680人で、定員充足率は約90%となっています。
- 認可保育所の定員は1,900人で、入所率は110%を超えています。
- 認証保育所や認可外保育施設も立地しています。

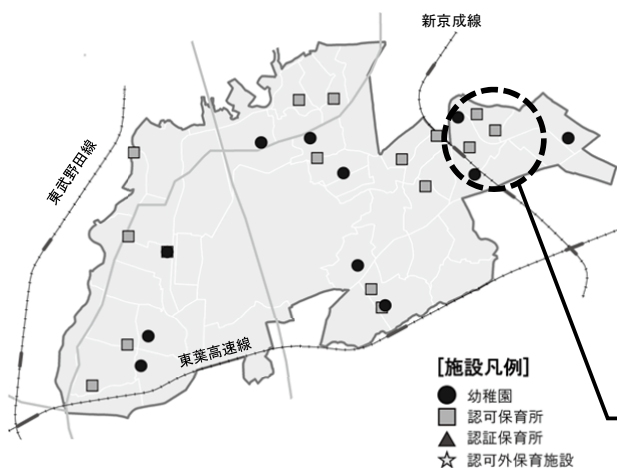
施設・事業等	実施か所数
幼稚園	9
認可保育所	19
認証保育所	1
認可外保育施設	10
事業所内保育所	3
家庭的保育者	5
一時保育（保育所）	7
病児・病後児保育施設	1
子育て支援センター	—
児童ホーム	4

※上記「認可外保育施設」には「認証保育所」を含みません。

[中部地域]

■地域概要

- 地域東部の高根台地区では、大規模な高根台団地の建替えが進められています。また、新高根・芝山地区の飯山満駅周辺で土地区画整理事業による新たな市街地が形成されつつあります。
- 地域西部の夏見地区では、海老川などの河川に沿った谷津に農地や斜面林が残されており、住宅地が台地の一部に形成されています。
- 地域内に新京成線と東葉高速線が通っているものの、地域の多くは鉄道駅との距離が遠く、公共交通の利用が不便な地域となっています。



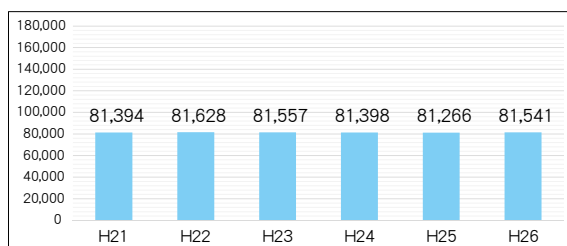
高根台地区では、高根台団地の建替えに伴い、マンションや分譲住宅が建設されており、子育て世帯の転入が予想されます。

■人口動向

- 地域の人口は、平成22年以降減少傾向にありましたが、平成25年を底に平成26年は増加しました。
- 0～5歳の就学前児童数は近年減少していましたが、平成25年を底に平成26年は増加しました。その一方で0歳児は、平成26年が近年最も少なくなっています。

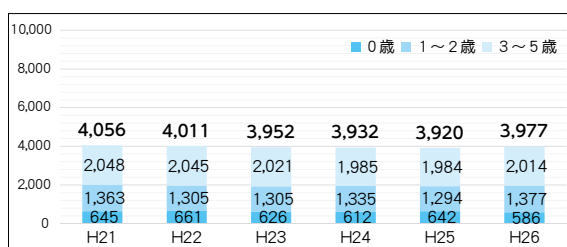
【人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



【0～5歳人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



■教育・保育施設等の状況

- 中部地域では、幼稚園や認可保育所が多く立地していますが、地域内では外縁部に立地する傾向にあります。
- 幼稚園の定員は2,500人となっていますが、定員充足率は68.8%と7割を切っており、他の地域よりも低い水準となっています。
- 認可保育所の定員は、0～5歳人口が少ない中部地域で1,749人と高い水準となっていますが、入所率は100%を超えています。
- 認証保育所や認可外保育施設の立地はありません。

施設・事業等	実施か所数
幼稚園	11
認可保育所	16
認証保育所	—
認可外保育施設	—
事業所内保育所	5
家庭的保育者	1
一時保育（保育所）	3
病児・病後児保育施設	2
子育て支援センター	1
児童ホーム	4

※上記「認可外保育施設」には「認証保育所」を含みません。

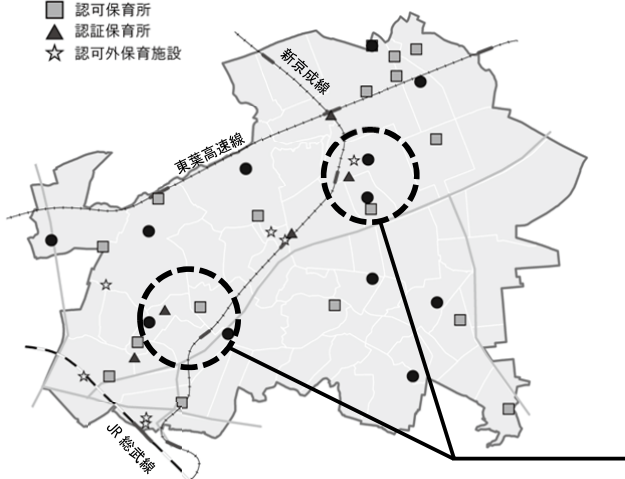
[東部地域]

■地域概要

- 地域北部の習志野台地区では、大規模な住宅団地や低層住宅地が形成され、北習志野駅周辺は地域拠点商業地となっています。また、地区東部には大学も立地しています。
- 地域南部の前原地区では、津田沼駅周辺や成田街道沿いに市街地が形成され、その後背に住宅地が広がっています。地域中部の薬円台地区では自衛隊駐屯地が、地域東部の三山・田喜野井地区では、工業団地、大学が立地するなど、多様な市街地が展開されています。
- JR総武線、新京成線や東葉高速線など、地域内に鉄道駅が多く、ターミナルとなる北習志野駅と津田沼駅も有しています。

【施設凡例】

- 幼稚園
- 認可保育所
- ▲ 認証保育所
- ☆ 認可外保育施設

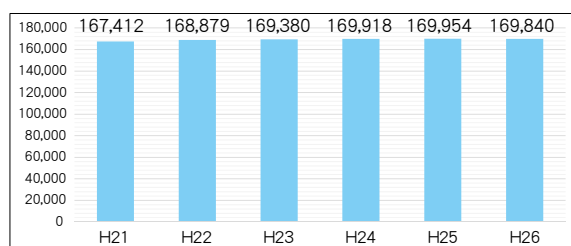


■人口動向

- 地域の人口は平成25年まで年々増加していましたが、平成26年は減少しました。
- 0～5歳の就学前児童数は、平成24年まで横ばい傾向でしたが、その後減少しています。平成25年から平成26年にかけては、1～2歳、3～5歳が減少する中で、0歳児は増加しました。

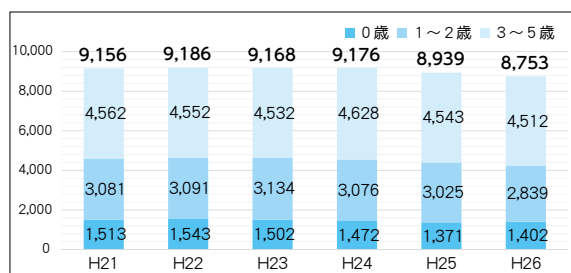
【人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



【0～5歳人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



東部地域は、西部地域と同様に0～5歳人口が市内でも多い地域となっているため、認可保育所においては、1～2歳を中心に、各年代で待機児童が多く発生しています。

前原地区や薬円台地区でマンション建設が続いたため、多くの子育て世帯が転入しています。

■教育・保育施設等の状況

- 東部地域では、幼稚園と認可保育所はバランスよく立地していますが、今後の保育所待機児童数の状況等を踏まえる必要があります。大規模な住宅が開発されており、教育・保育ニーズの動向にも十分に留意する必要があります。
- 幼稚園の定員は3,610人で他地域に比べ最も多く、定員充足率は約87%となっています。
- 認可保育所の定員は1,809人で、入所率は100%を超えています。
- 認証保育所や認可外保育施設も立地しています。

施設・事業等	実施か所数
幼稚園	12
認可保育所	17
認証保育所	5
認可外保育施設	7
事業所内保育所	4
家庭的保育者	3
一時保育（保育所）	5
病児・病後児保育施設	1
子育て支援センター	—
児童ホーム	5

※上記「認可外保育施設」には「認証保育所」を含みません。



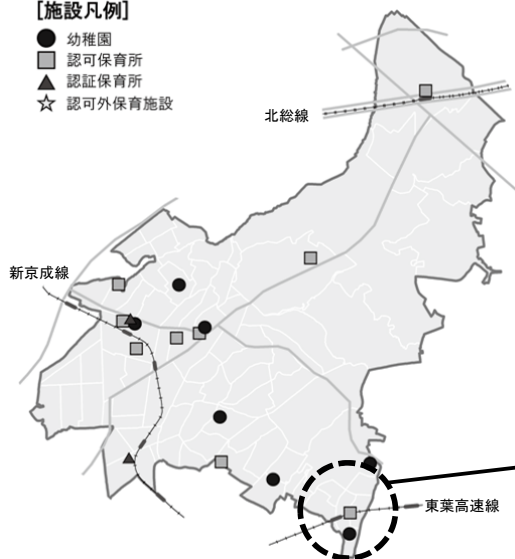
[北部地域]

■地域概要

- 地域北部の豊富地区では、農地が広がる中に千葉ニュータウン小室地区や船橋ハイテクパークなどが開発され、また坪井地区では土地区画整理事業による大規模な住宅地が形成されています。
- 地域西部の二和、三咲、八木が谷地区では、新京成線の鉄道駅を中心に住宅地が形成されており、その後背には緑豊かな環境が広がっています。
- 地域北部に北総線、西部に新京成線、南部に東葉高速線が通っているものの、豊富地区は面積が広いことから鉄道駅との距離が遠いエリアも多く、バスの便数も少ないなど公共交通の利用が不便な地域となっています。

【施設凡例】

- 幼稚園
- 認可保育所
- ▲ 認証保育所
- ☆ 認可外保育施設

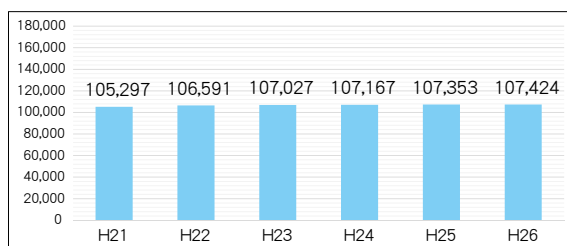


■人口動向

- 地域の人口は、増加傾向で推移しています。
- 0～5歳の就学前児童数は、平成24年をピークに減少しています。0歳児は平成25年まで年々減少していましたが平成26年は増加しました。1～2歳児は平成22年、3～5歳児は平成24年をそれぞれピークに、その後減少しています。

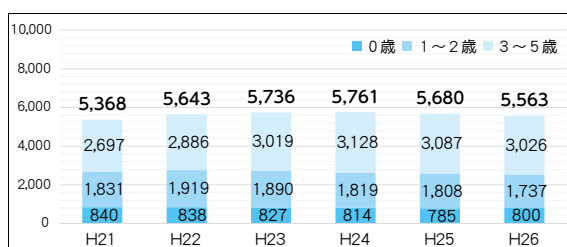
【人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



【0～5歳人口動向】

単位：人 ※各年4月1日現在



北部地域は、認可保育所の待機児童数は比較的小さい傾向にありますが、坪井地区では、船橋日大前駅周辺でマンション建設や大規模分譲住宅地開発が進んでおり、今後も子育て世帯の転入が予想されます。

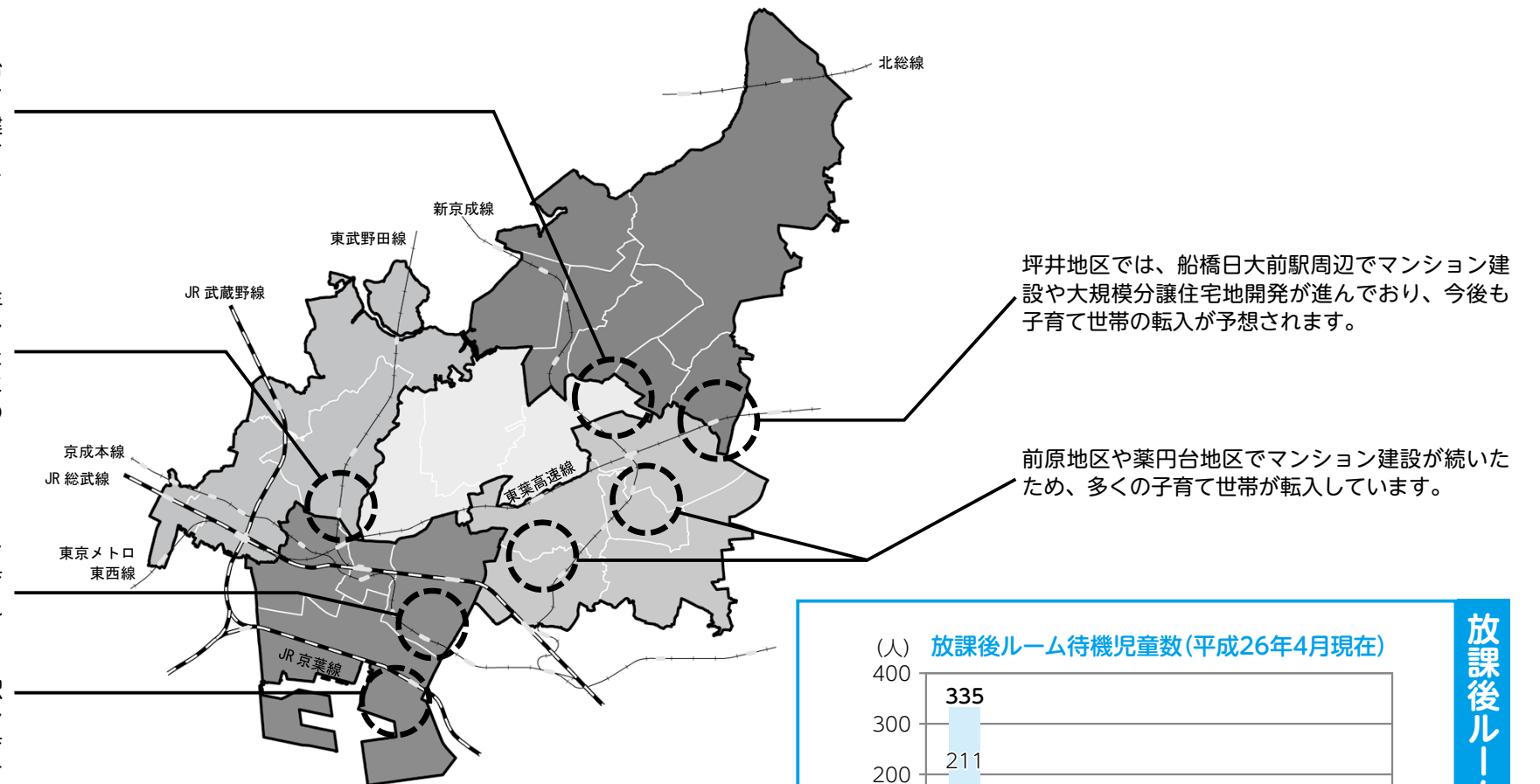
■教育・保育施設等の状況

- 北部地域の施設は、地域内の南部に比較集中しており、人口の少ない地域内北部には少なくなっています。幼稚園においては園バスの運行が行われていることを踏まえるとサービス利用上の不便さはそれほど大きくはないと考えられます。待機児童数の状況や大規模な住宅開発の動向等を踏まえ、教育・保育ニーズの動向には十分に留意する必要があります。
- 幼稚園の定員は、2,120人となっており、定員充足率は約85%となっています。
- 認可保育所の定員は1,075人で、入所率は100%を超えています。
- 認証保育所も立地しています。

施設・事業等	実施か所数
幼稚園	7
認可保育所	9
認証保育所	2
認可外保育施設	—
事業所内保育所	3
家庭的保育者	3
一時保育（保育所）	2
病児・病後児保育施設	—
子育て支援センター	—
児童ホーム	4

※上記「認可外保育施設」には「認証保育所」を含みません。

《教育・保育提供区域の比較》



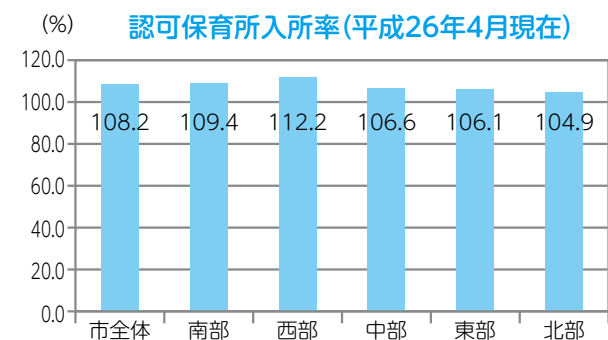
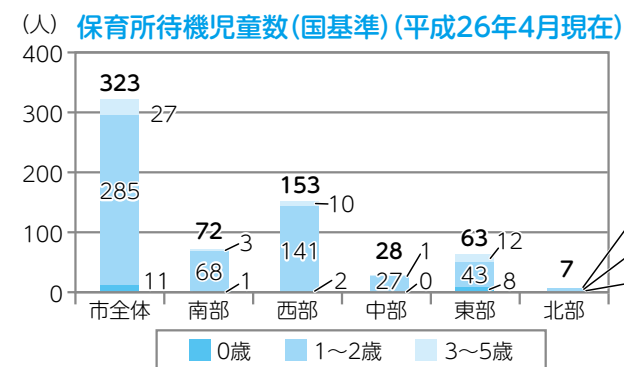
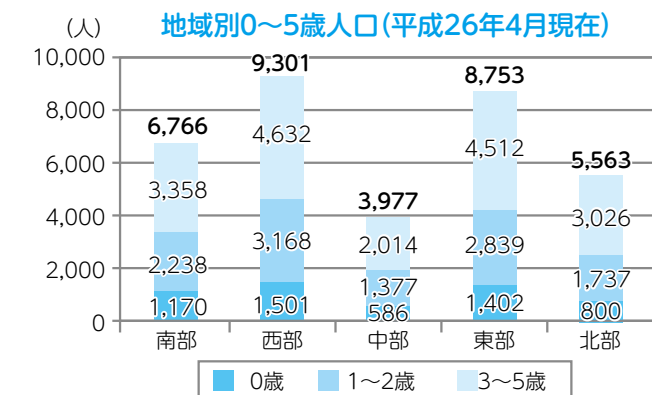
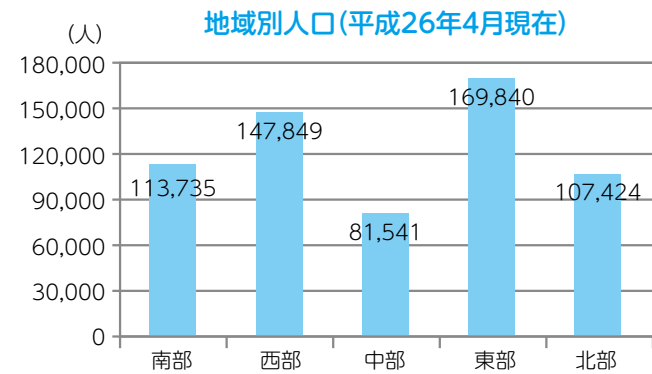
新船橋駅周辺では、近年大規模開発に伴いマンションが建設されたため、子育て世帯の転入により、地域内の子ども数が急増しています。

船橋競馬場駅周辺でのマンション開発など、子育て世帯の転入が予想されます。

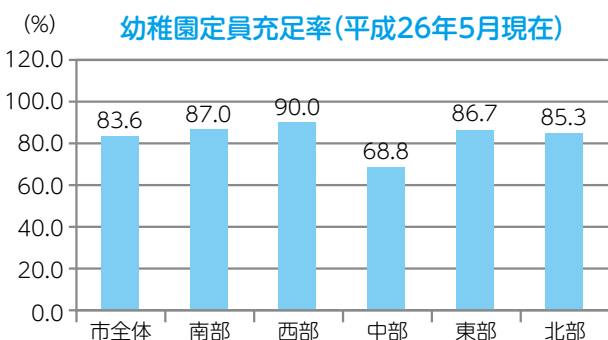
湊町地区では、南船橋駅
周辺で大規模マンション
が建設されたため、子育て
世帯の転入が増加して
います。

坪井地区では、船橋日大前駅周辺でマンション建設や大規模分譲住宅地開発が進んでおり、今後も子育て世帯の転入が予想されます。

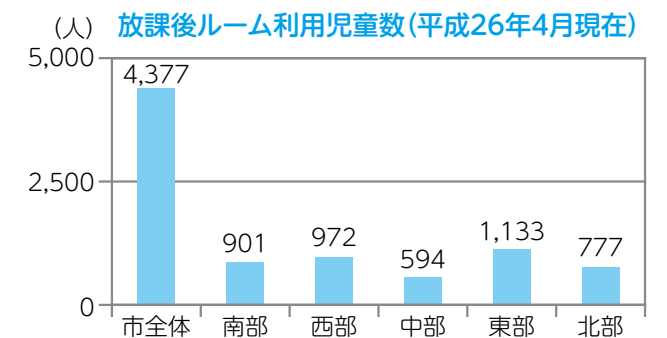
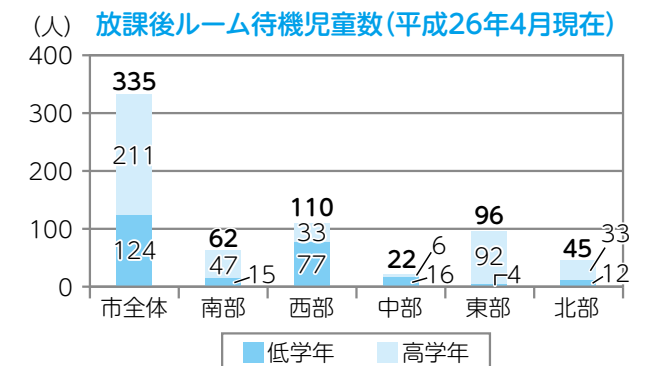
前原地区や薬円台地区でマンション建設が続いたため、多くの子育て世帯が転入しています。



- 待機児童数は300人を超えており、西部地域で半数近くを占めています。
- 認可保育所入所率は、西部地域が112.2%、南部地域が109.4%で、他地域に比べ高くなっています。



- 幼稚園の定員充足率は市全体で83.6%となっていますが、中部地域は68.8%と、他地域に比べ低くなっています。



- 放課後ルームの学年別待機児童数をみると、低学年は西部地域、高学年は東部地域で多くなっています。
- 利用状況を全学年で比較すると、各地域では約600～1,100人の利用がありますが、東部地域での利用者数が多くなっています。



2 課題

本市における子育て支援施策の毎年度の分析・評価結果や子育て支援サービスの提供と利用の動向等の現状、及び平成25年11月に実施した子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果等から導き出された主要な課題は以下のとおりです。

課題 1 幼児期の教育・保育の充実

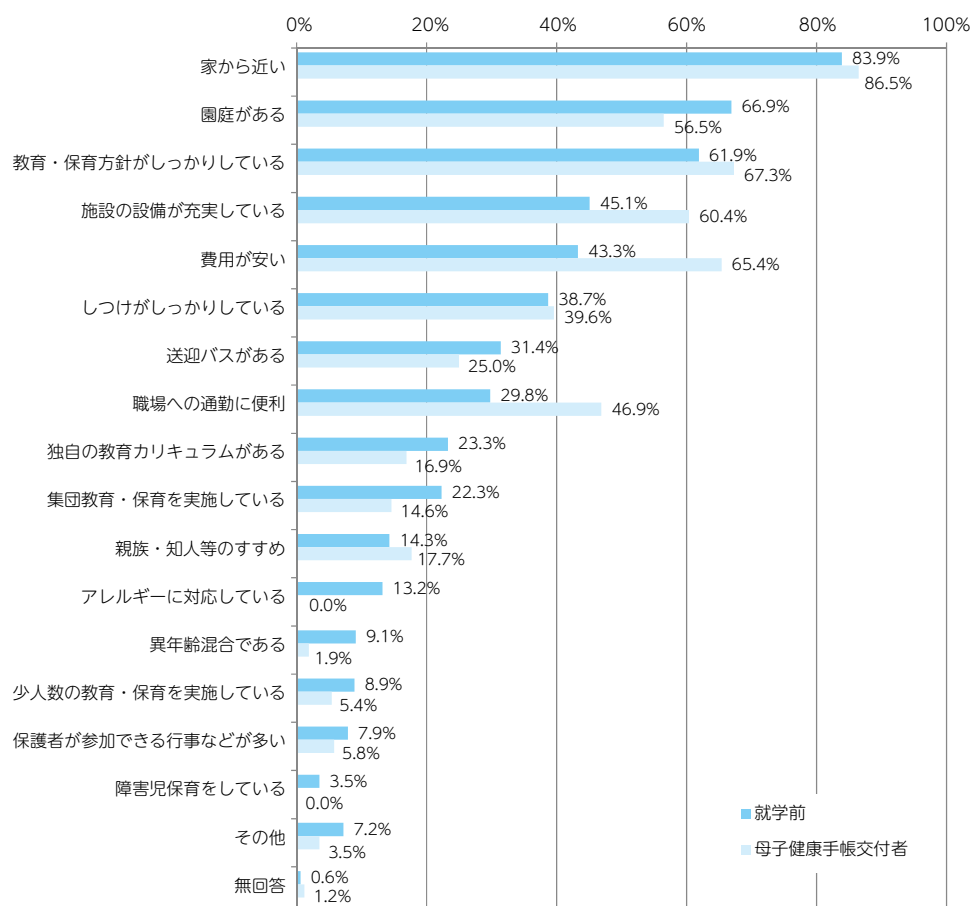
《教育・保育施設及び事業の充実》

就学前児童のいる保護者へのアンケートでは、幼稚園や保育所等を選ぶときに重視することは「家から近い」が最も多く、次いで「園庭がある」「教育・保育方針がしっかりしている」等、施設的环境や教育・保育方針についての関心が高いことがわかります。

一方、出産を控えた母子健康手帳交付者へのアンケートでは、就学前児童へのアンケートと概ね同様の回答が多い中、「費用が安い」「施設の設備が充実している」のほか、「職場への通勤に便利」という回答も、多くの割合を占めています。

家から通いやすい地域における教育・保育の確保が必要であると同時に、利便性や費用・設備といった面での充実も求められています。

■幼稚園・保育所等を選ぶときに重視すること（複数回答）



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査、母子健康手帳交付者調査）結果

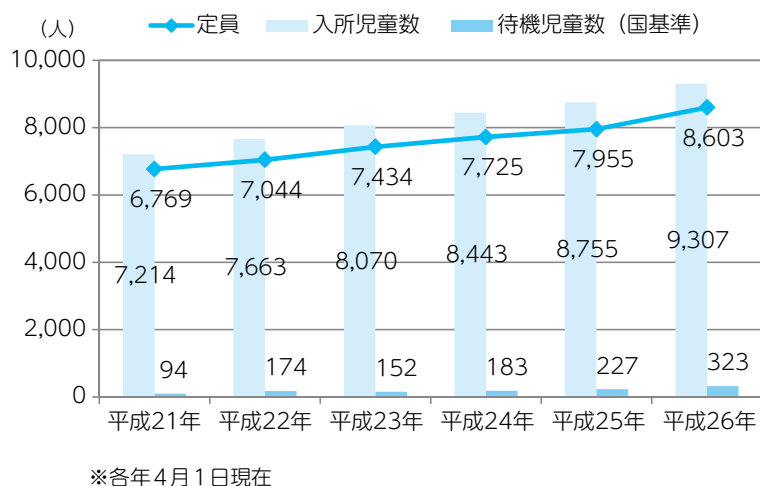


《保育所の待機児童解消》

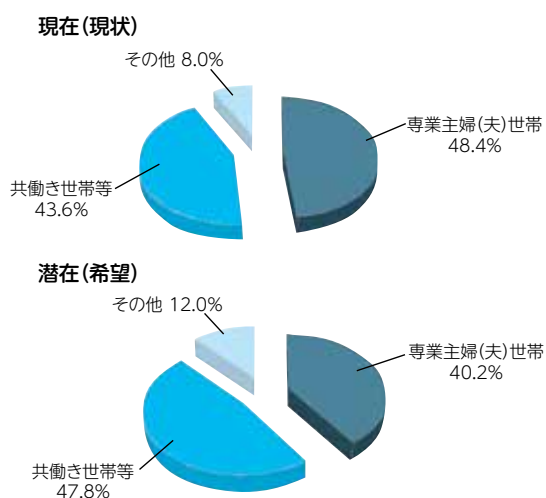
船橋市における認可保育所の定員は、過去6年間で約1,800人増加していますが、同時に保育需要の増加も著しいことから、待機児童の増加が続いており、平成26年4月1日現在の保育所待機児童数（国基準）は323人となっています。

また、就学前児童のいる保護者へのアンケートでは、保護者の現状の就労状況（現在）と今後の就労の希望（潜在）を比較すると、専業主婦（夫）の割合が希望では減り、共働き世帯となることを希望する割合が潜在的に多いことがわかります。一方で、保護者のニーズは多様化していることから、今後、こうした潜在需要も満たす保育の量の確保を多様な選択肢により進める必要があります。

■保育所の定員・入所児童数・待機児童数の推移



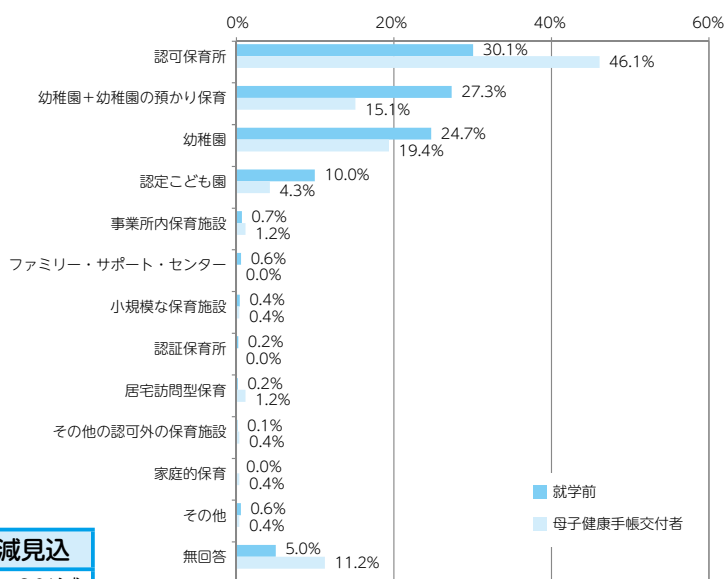
■保護者の就労状況と今後の就労希望



	現在(現状)	潜在(希望)	増減見込
専業主婦(夫)世帯の割合	48.4%	40.2%	▽ 8.2%減
共働き世帯等の割合	43.6%	47.8%	△ 4.2%増

出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■幼稚園・保育所等の中でもっとも利用したいもの



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査、母子健康手帳交付者調査）結果



課題2 放課後の居場所づくり

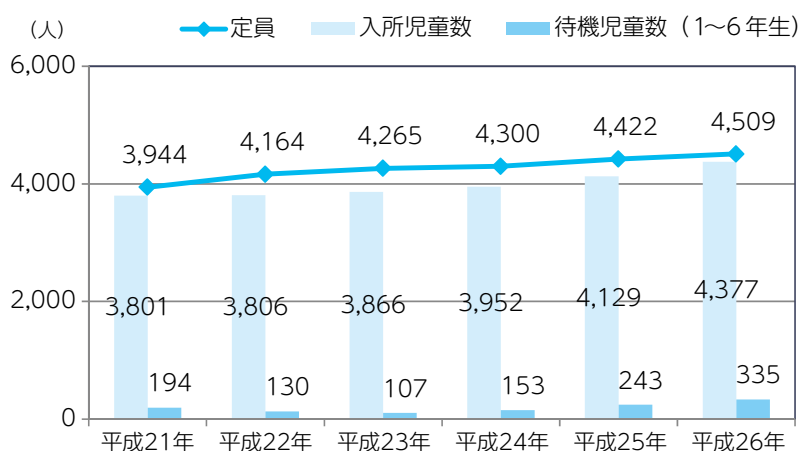
子どもが保育所から小学校に上がる際に、共働き家庭等の保護者が放課後の預け先に悩み、働き続けるのが難しくなる「小1の壁」という問題が近年言われています。こうした家庭に対する切れ目のない支援を継続するためには、学齢や親の就労状況等に応じた需要の把握に努め、放課後児童健全育成事業（放課後ルーム）をさらに充実させていくことが必要となります。

また、親の就労状況にかかわらず放課後の過ごし方が多様化している中で、総合的な放課後児童対策としての子どもの放課後の居場所づくりを地域との関わりの中で進めていくことも、今後の課題となります。

第2章

船橋市における子どもと子育てにかかる現状と課題

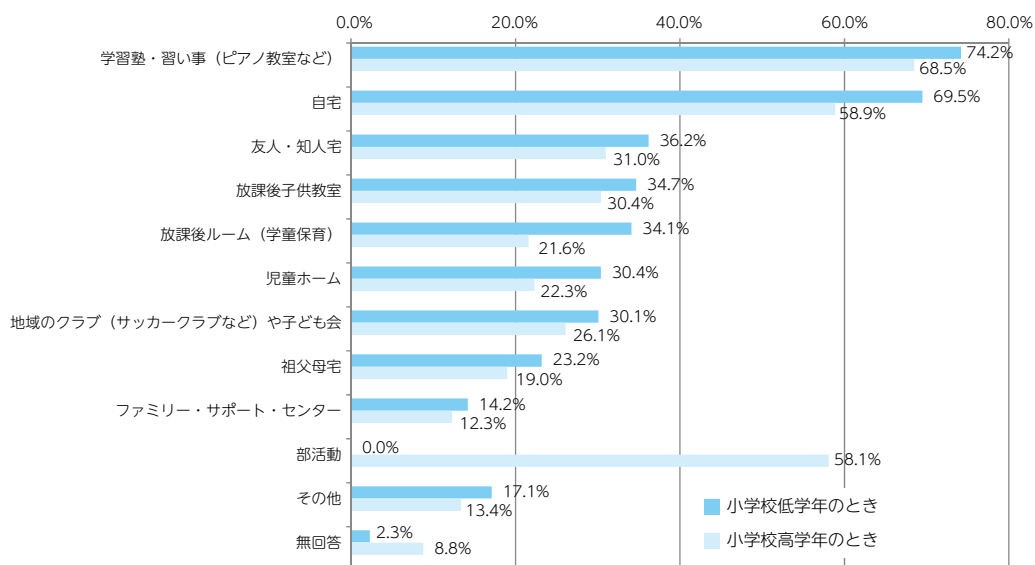
■放課後ルームの定員・入所児童数・待機児童数の推移



※各年4月1日現在

※定員に対して利用希望の多い放課後ルームでは待機児童が生じています。

■小学生調査 希望する放課後の過ごし方（複数回答）



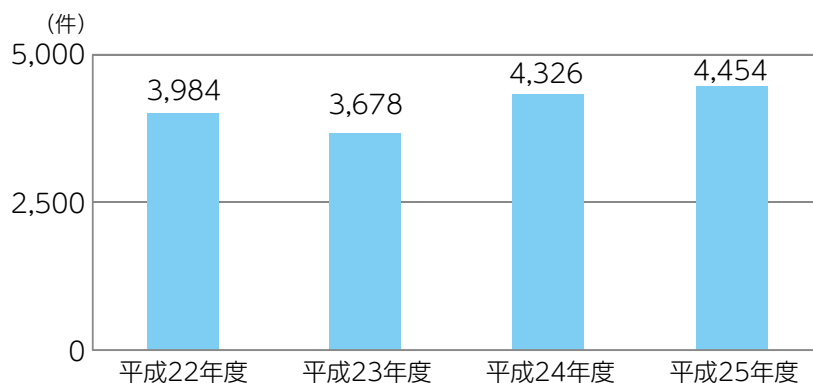
出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（小学生調査）結果



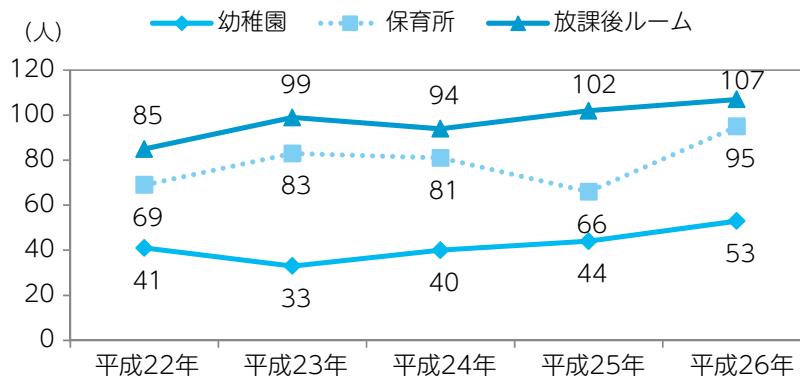
課題3 障害児支援等の充実

市内のこども発達相談センターにおける発達相談の件数は増加傾向にあります。こうした相談体制を含め、障害児等特別な支援が必要な子どもが身近な地域で安心して生活することのできる環境を地域全体で支援していく必要があります。

■こども発達相談センターにおける発達相談件数の推移

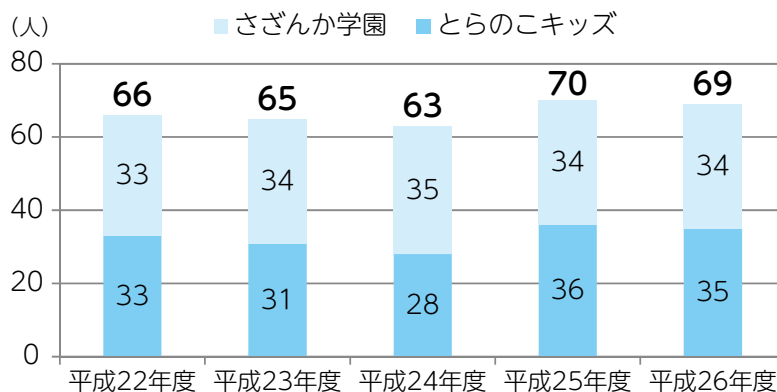


■障害児等の利用人数の推移



※幼稚園については、各年5月1日現在で私立幼稚園運営費補助（障害児指導補助）の対象となる人数。
 ※保育所・放課後ルームは各年4月1日現在の人数。

■児童発達支援センター在籍人数の推移





課題4 子どもと母親の健康増進と支援

子どもの健やかな育ちのためには、子どもや母親の健康の確保や増進が不可欠です。

また、健康診査や訪問指導を通じて、子育ての不安や悩みの相談に応じ、子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげることも必要となります。

■妊婦健康診査受診率、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）訪問率の推移

	妊婦健康診査			乳児家庭全戸訪問事業	
	受診票交付者数 (妊娠届出者数)	妊婦健康診査回数 (公費負担件数)	妊婦健康診査 受診率	訪問件数	訪問率
平成22年度	6,408人	73,226件	95.6%	5,469件	93.8%
平成23年度	6,134人	70,758件	96.6%	5,482件	97.0%
平成24年度	6,125人	70,261件	96.0%	5,224件	93.8%
平成25年度	5,932人	69,162件	96.2%	5,467件	99.2%

※妊婦健康診査受診率は、初回の受診票利用者数／受診票交付数から算出。

※乳児家庭全戸訪問事業訪問率は、その年の0歳児人口を母数として算出。なお、乳児家庭全戸訪問は4か月以内に行うこととなっているため、月齢が4か月を超えた場合には訪問件数には算入していない（4か月を超えても訪問は実施）。

■乳児一般健康診査受診件数及び受診率の推移

	対象者数	3～6か月児の 受診件数	9～11か月児の 受診件数	受診率
平成22年度	5,926人	5,559件	5,104件	90.0%
平成23年度	5,791人	5,395件	5,038件	90.1%
平成24年度	5,738人	5,274件	4,803件	87.8%
平成25年度	5,765人	5,295件	4,753件	87.1%

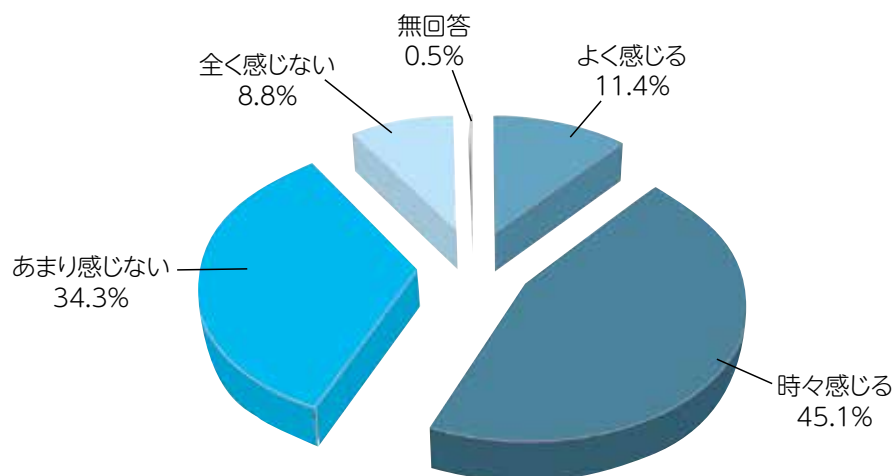
※受診率については、3～6か月児の受診件数と9～11か月児の受診件数の平均件数を対象者数（4か月児健康相談）で割り返して算出。



課題5 親子のふれあいの場づくり

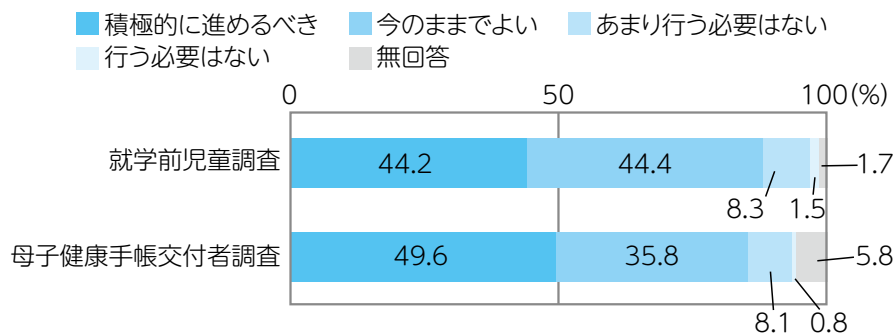
就学前児童の保護者へのアンケートでは、保護者の半数以上が子育てに不安や負担を感じているという結果が出ています。住み慣れた地域の中で孤立感を感じることなく、安心して子育てできる環境を整えていく必要があります。

■「親の責任として、子育てに不安や負担を感じる」割合



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■子育て中の親が集える場所の整備に係る国や自治体への期待



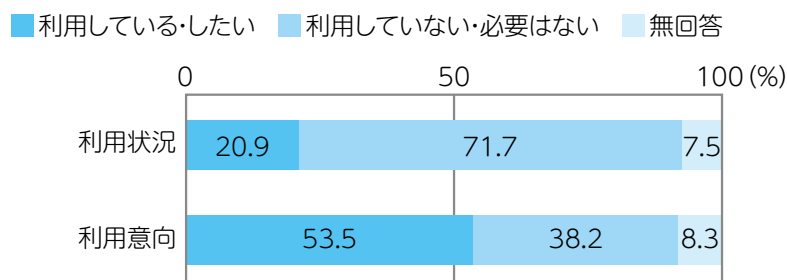
出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査、母子健康手帳交付者調査）結果



課題6 子育てを支える多様なサービスの充実

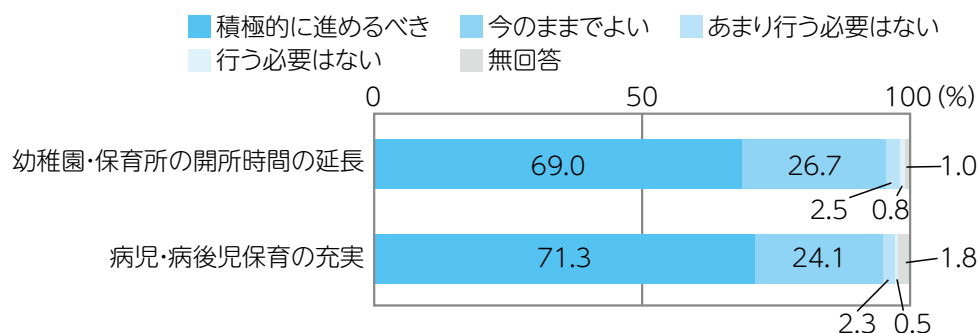
近年、就労形態の多様化が進んでおり、現在就労していない人も短時間等の勤務も含めた就労希望が増えていくことが見込まれます。また、不規則の就労や、日常生活の中での急用、病気やケガなどで一時的に保育が必要となるというケースもあり、今後、子育てを支える様々な形態のサービスの充実が必要となります。

■一時預かりの現在の利用状況と今後の利用意向



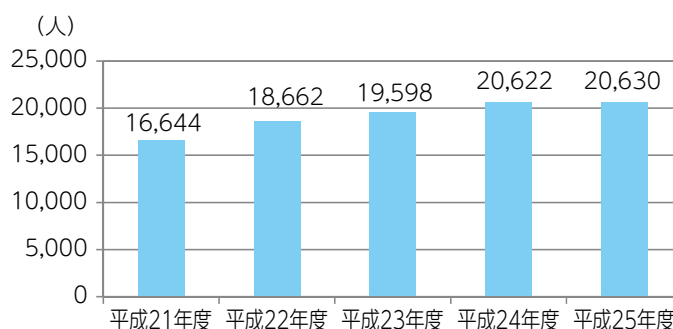
出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■多様な保育サービスに係る国や自治体への期待

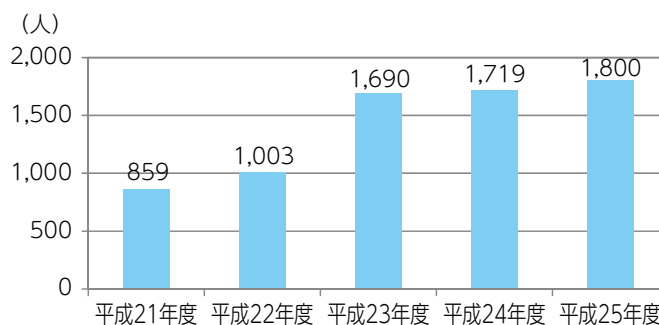


出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■一時保育利用者延べ人数の推移



■病児保育利用者延べ人数の推移

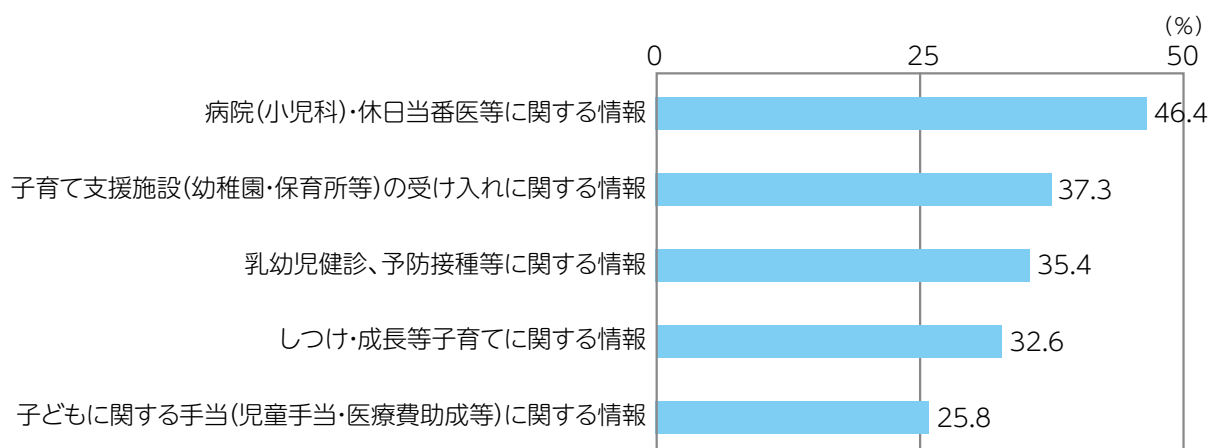




課題7 利用者支援と情報提供・相談体制の確保

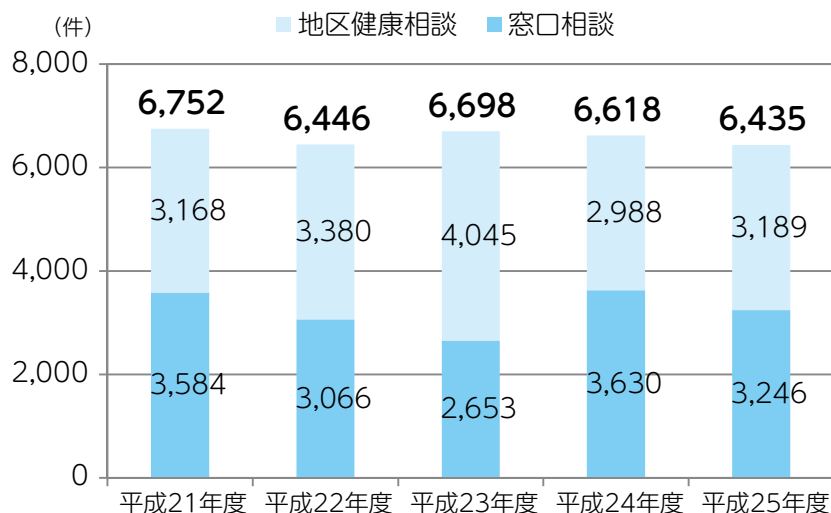
核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、身近な人から子育てに関する助言や支援を得ることが難しい状況となってきました。また、子ども・子育て支援新制度では新たな給付の仕組みが始まり、これまでよりも施設や事業の種別も増えるため、今後、相談や情報提供体制の充実はもちろん、円滑な利用につなげられるような利用者支援の体制を整えていく必要があります。

■どのような子育て情報を知りたいか（上位5位）



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■母子健康相談の延べ相談者数

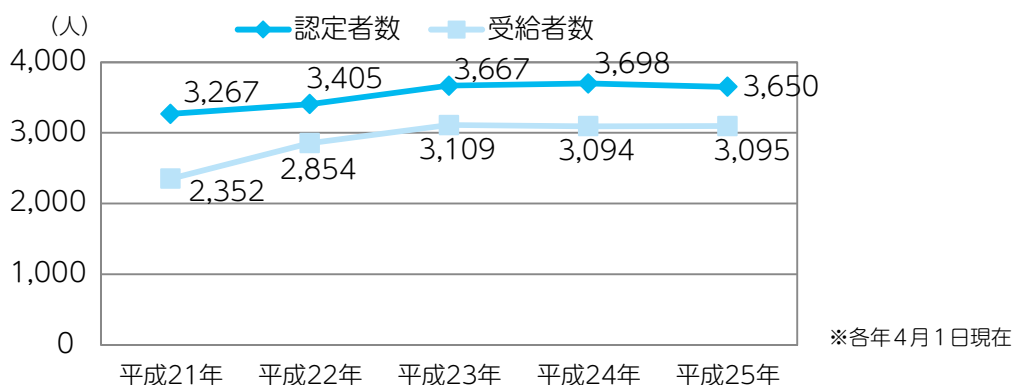




課題8 ひとり親家庭への支援

本市の児童扶養手当認定者⁵⁾数は、平成21年から平成25年までの5か年で11.7%増加しています。このうち、父子家庭の認定者数は、平成23年から平成25年までの3か年で34.6%増加しています。また、平成25年8月に実施したひとり親家庭を対象としたアンケートによれば、ひとり親家庭における子どもの年代別割合は、13.0%が就学前児童となっており、小学生は全体で最も多い29.4%を占めています。こうした状況を踏まえ、親の就労支援等による自立の促進なども含め、支援の推進が必要です。

■児童扶養手当認定者数及び受給者数の推移

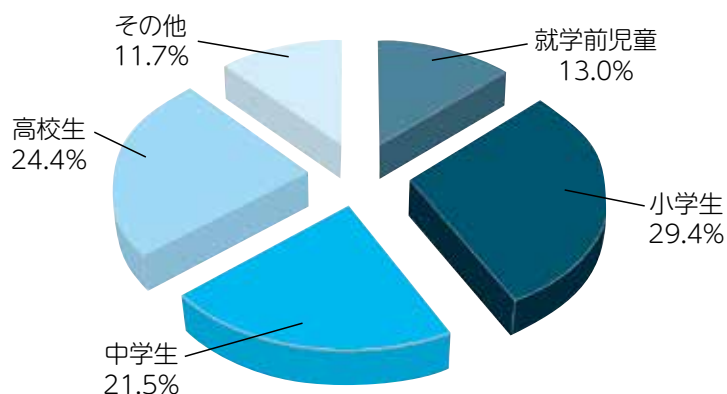


上記のうち、父子家庭の児童扶養手当認定者⁶⁾数及び受給者数の推移

	平成23年	平成24年	平成25年
認定者数 (人)	136	177	183
受給者数 (人)	105	149	129

※各年4月1日現在

■ひとり親家庭の子どもの年代別割合



出典：「船橋市母子家庭等の支援に関するアンケート調査H25」結果

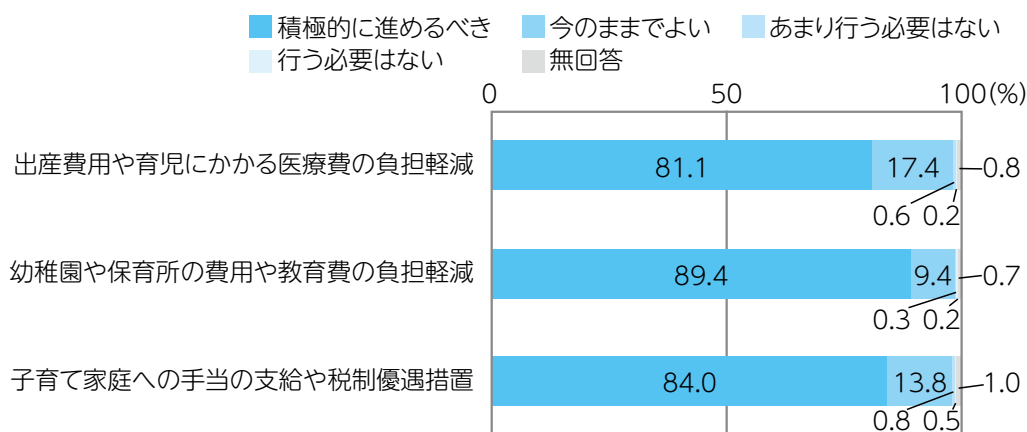
- 5) 児童扶養手当認定者：離別や死別等により、現に父、母、または両親と生計を同じくしていない児童を監護している母子家庭の母、父子家庭の父、または祖父母等の養育者であって、児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の認定請求を行い、市長が認定した者。なお、児童扶養手当認定者のうち、所得制限等の条件を満たした者が手当を受給できる。
- 6) 父子家庭の児童扶養手当認定者：児童扶養手当法の改正により、平成22年8月1日より認定対象が父子家庭の父へ拡大された。



課題9 経済的な支援

就学前児童や小学生の子どもがいる保護者へのアンケートでは、子どもの医療費の助成や手当等、経済的支援に対するニーズが高くなっています。今後も引き続き、子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

■経済的支援に係る国や自治体への期待



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（就学前児童調査）結果

■子ども医療費助成件数及び助成対象の推移

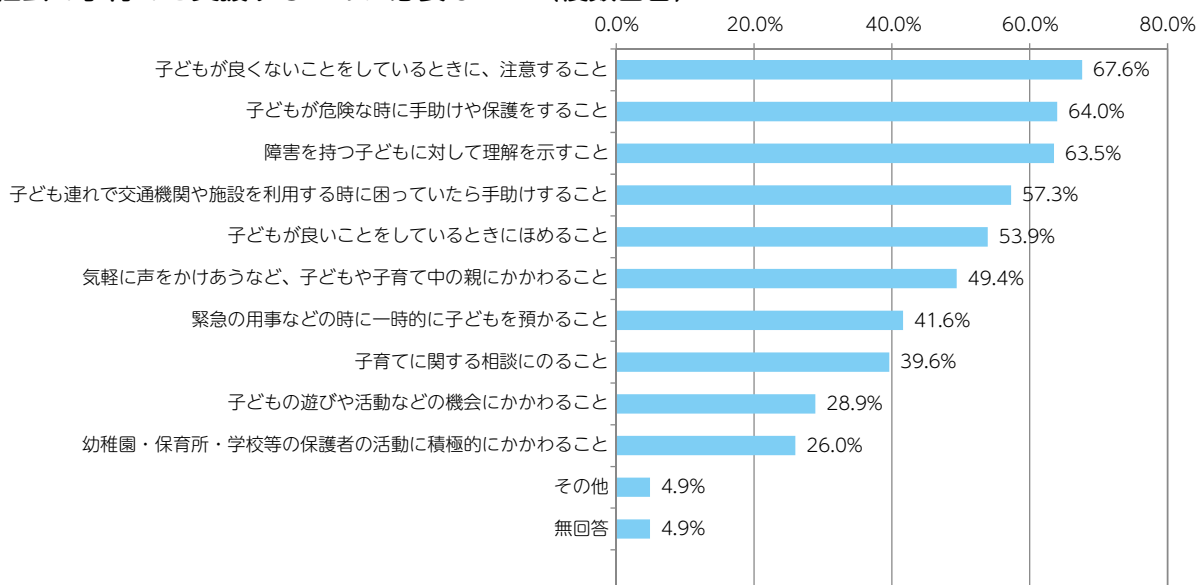
	子ども医療費 延べ助成件数（件）	市助成対象（所得制限なし）	
		入院	通院
平成21年度	631,699	～ 9月：小学校就学前まで 10月～：小学校6年生まで	小学校就学前まで
平成22年度	738,316	小学校6年生まで	12月～：小学校3年生まで
平成23年度	947,937	小学校6年生まで	10月～：小学校6年生まで
平成24年度	1,130,375	12月～：中学校3年生まで	小学校6年生まで
平成25年度	1,216,277	中学校3年生まで	8月～：中学校3年生まで



課題10 子育てを支援する地域社会づくり

少子高齢化の進行、地域のつながりの希薄化等により、地域の子育て力の低下が懸念されています。子どもの健やかな育ちを実現するために、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援する仕組みづくりを進める必要があります。

■社会で子育てを支援するために必要なこと（複数回答）

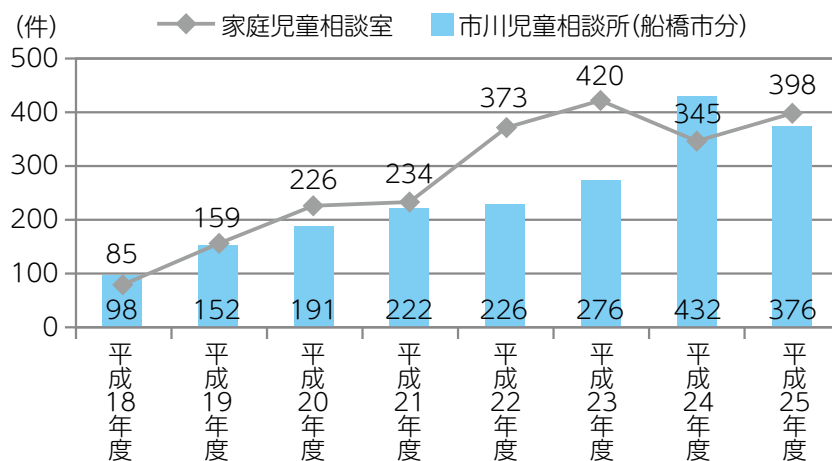


出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（市民調査）結果

課題11 児童虐待の予防・防止

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化、経済状況や就労環境の変化等により、子育てに対する不安や負担を感じる保護者が多くなっています。また、児童虐待の相談受付件数は平成18年度以降増加傾向にあり、その発生予防及び早期発見・早期対応のため、関係機関との連携・強化をよりいっそう図っていく必要があります。

■児童虐待相談受付件数の推移

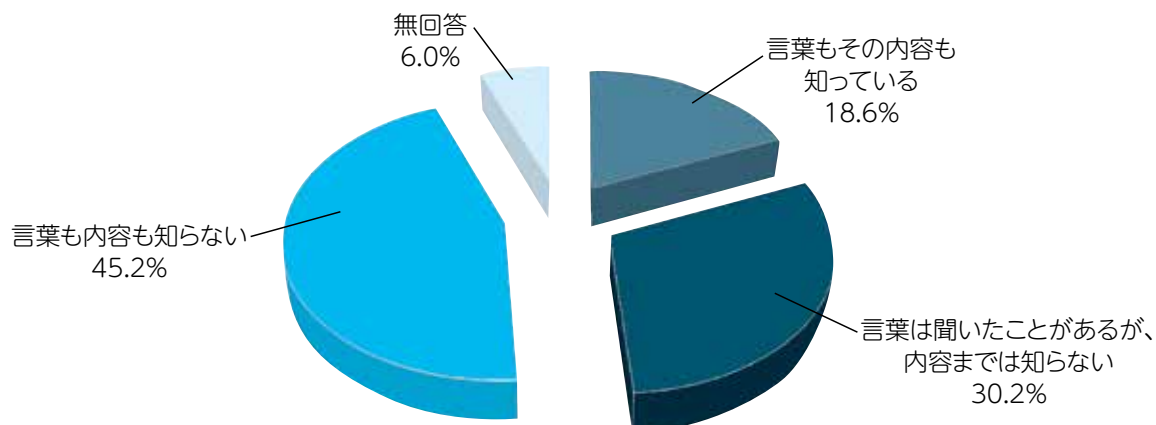




課題 12 仕事と家庭の両立支援

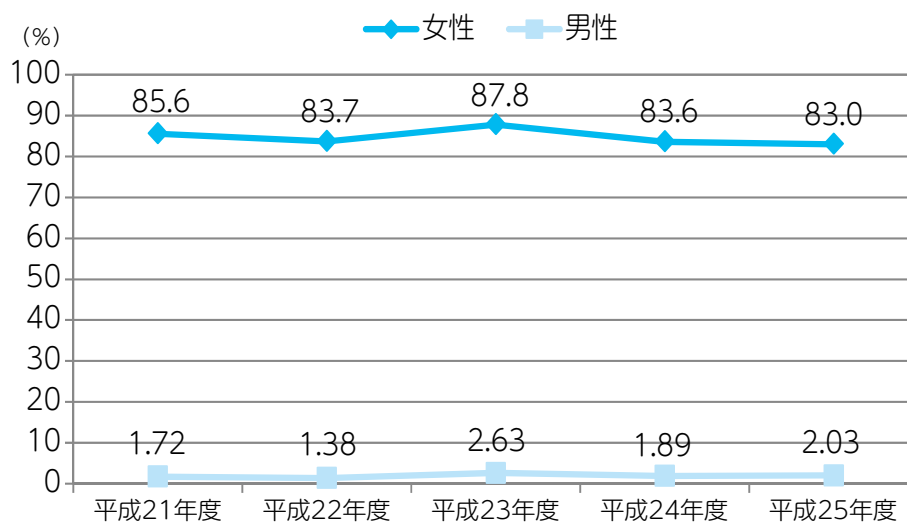
共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化が進む中、仕事と家庭生活・子育てなどの両立の難しさが問題となっています。仕事と家庭の調和を保ち充実させていくために、また地域における子育て家庭への理解を深めるためには「ワーク・ライフ・バランス」の考え方の普及をよりいっそう図っていく必要があります。

■ワーク・ライフ・バランスの認知度



出典：船橋市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」（市民調査）結果

■育児休業取得率（全国）



出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」結果